教育課程と授業科目の概要



国際情報学部 国際情報学科



国際情報学部 教育課程表

科目郡	¥	1	年次		2年次	3	•4年次		卒業所定単位の	D履修条件
		国際情報概論【必修】② 基礎情報学【必修】②	国際情報史【必修】②							
情報基盤		プログラミング基礎【必修】②	プログラミングのための数学②	情報理論【必修】②	問題解決とアルゴリズム②	データベース論②	データマイニングとAI②			
		統計学②	データサイエンス基礎②	オブジェクト指向プログラミング②						
	基			コンピュータアーキテクチャ②	OSとハードウェア②	システムとソフトウェア②			30単位	
	盤	インターネット概論【必修】②	情報倫理【必修】②	情報ネットワーク論②	リスクコミュニケーション②	SNSとコミュニケーション②	情報産業における人的資源	管理論②		
		メディア論②		情報社会と社会的包摂②	意思決定論②	ICTケーススタディ(ネットワーク構築)②				
		情報フルエンシー【必修】②		システム開発論②	システムマネジメント②	セキュリティマネジメント②				
				情報セキュリティ論②						
		情報政策概論【必修】②		国際規約と国際標準化団体②	情報政策ワークショップ②	ICTビジネスと公共政策②	外交政策論②			
						情報と国家安全保障②	情報政策事例研究②			
		法学概論【必修】②	情報と憲法【必修】②	行政法(情報行政法)【必修】②		競争法(情報競争法)②	情報通信法②			
	t de	民事法(総則と情報契約法)【必修】②		民事法(情報不法行為法)【必修】②		民事法(情報財産権法)②	著作権実務②			
	情 報					企業と情報法②	消費者保護法②		30単位	
	法					国際私法②	電子商取引法②			
専		刑事法(概論)【必修】②		刑事法(サイバー犯罪の刑事規制)【必修	§]②	刑事法(サイバーセキュリティと刑事法)②	刑事法(デジタル・フォレンジ	ック)②		
門 科 目						情報判例研究A②				
目 群		情報法【必修】②		情報プライバシー権法【必修】②	AI・ロボット法【必修】②	国際契約の起案学②	法交渉学②			
				法情報学	法と経済学②	情報判例研究B②	情報判例研究C②			_
						イノベーションと技術②	プロジェクトマネジメント②			
	情					インターフェースデザインとユーザ体験②	技術戦略論②			
	報発展					システムコンサルティング技法②	企業の情報戦略とEA②			1
						情報戦略論②	デジタルブランディング②【冬			2
						システム監査論②	ITILとサービスマネジメント②			4 単
						ICTケーススタディ(セキュリティインシデント)②	1.11.21.0		_	位
関連				Practical English for Informatics2	Technical Writing②	デジタルメディアとコンテンツ②	広告論②		8単位	
科目				English for Current Topics②	比較メディア論②	パブリックコミュニケーション②	情報サービスとゲーミフィケー	·ション(2)	8単位	
	Late			情報心理学②	特殊講義(デジタルジャーナリズム論)②	現代視覚文化論②	金融情報システム論②			
	情報			特殊講義(アジアとメディア)②	特殊講義(eスポーツ)②	ネットビジネスとマネタイズ②	情報と外交②			
	実践					情報と言語② 情報教育論②	情報と国際政治② ICTケーススタディ(パケットキ	いづチャンの【夏子供中】		
						特殊講義(クラウドコンピューティング)②	特殊講義(位置情報システム			
						特殊講義(デジタルパブリッシング)②	特殊講義(プロックチェーン)			
						特殊講義(言語とメディア)②	特殊講義(ゲームプランニング			
	-	基礎演習【必修】②		国際情報演習 I 【必修】②		国際情報演習Ⅲ【必修】② 国際情報演習Ⅲ【必修】②	国際情報演習IV【必修】②	国際情報演習V【必修】②		
演習科目	目群	ELEVITOR 19						卒業論文④	16単位	
								卒業制作④		
		統合英語 I 【必修】②	統合英語Ⅱ【必修】②	情報英語 I【必修】②	情報英語Ⅱ【必修】②				8単位	$\dashv \dashv$
		-			ICT留学②	1	国際ICTインターンシップ②			
グロ	グロ	哲学【必修】②	倫理学【必修】②	比較思想論②	応用倫理学②	比較文明論②				
15	1	宗教学②				比較宗教論②	宗教とメディア②			
	バル			国際文化論②		異文化間コミュニケーション論②	ダイバシティ論②		8単位	
教						インターネット文化とサブカルチャー②	国際関係論②			
養 科						各国ICT事情②				
H mV		政治入門②		経済入門②		歴史入門②	社会入門②			
群教養		生命科学②		物質科学②		環境科学②	文学②		8単位	
	_	心理学②		健康・スポーツ②						╧
年次別最高機能	F単位数		42		42	38		38	最高履修単位	立数 160
							1		○数字件単位	粉なこと



Contents

専門科目群		
■情報基盤	国際情報概論 国際情報史	P.1
	基礎情報学	P.2
	プログラミング基礎 プログラミングのための数学 統計学 データサイエンス基礎 情報理論 問題解決とアルゴリズム	P.3
	オブジェクト指向プログラミング データベース論 データマイニングと AI コンピュータアーキテクチャ OS とハードウェア システムとソフトウェア	P.4
	インターネット概論 情報倫理 メディア論 情報ネットワーク論 リスクコミュニケーション 情報社会と社会的包摂	P.5
	意思決定論 SNS とコミュニケーション 情報産業における人的資源管理論 ICT ケーススタディ(ネットワーク構築) 情報フルエンシー	P.6
	システム開発論 システムマネジメント 情報セキュリティ論 セキュリティマネジメント	P.7
■情報法	情報政策概論 国際規約と国際標準化団体 情報政策ワークショップ ICT ビジネスと公共政策	P.8
	外交政策論 情報と国家安全保障 情報政策事例研究 法学概論	P.9

情報と憲法 行政法(情報行政法) 競争法(情報研算学法) 情報通信法 民事法(総則と情報契約法) 民事法(情報財産権法) 民事法(情報財産権法) 発生情報政 企業と情報法 消費者保護法 国際私法 電子博取引法 刑事法(サイバー犯罪の刑事規制) 刑事法(サイバー犯罪の刑事規制) 刑事法(サイバー犯罪の刑事規制) 刑事法(サイバー犯罪の刑事規制) 刑事法(デジタル・フォレンジック) 情報判例研究 A 情報法 「情報プライバシー権法 A・ロボット法 法情報学 法と経済学 国際契約の起案学 法と経済学 「情報判例研究 B 情報判例研究 C P.16 「情報 1 アンターフェースデザインとユーザ体験 P.17 技術機能論 システムコンサルティング技法 企業の情報戦略と E A 情報教路論 「デジタルプランディング システムコンサルティング技法 「管戦型ランティング システムコンサルティング技法 「企業の情報戦略と E A 情報教路論 「デジタルプランディング ドで アーススタディ(セキュリティインジデ ント) 「T アーススタディ(セキュリティインジデ ント) 「CT ケーススタディ(セキュリティインジデ ント) 「特殊講義(デジタルジャーナリズム論) 特殊講義(デジタルとディア) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(アジアとメディア) 「特殊講義(アジアとメディア) 「特殊講義(アジアとメディアとコンデンツ」 広告論			
 民事法、信報が表行為法) 民事法、信報財産権法) 音件模字務 企業と情報法 消費者保護法 国際私法 電子商取引法 刑事法、(世イバー犯罪の刑事規制) 刑事法、(デジタル・フォレンジック) 情報判例研究 A 情報法 信報プライバシー権法 AI・ロボット法 运信報学 法と経済学 国際契約の起案学 法交渉学 情報判例研究 B 情報判例研究 C 伊ィーションと技術 プロジェクトマネジメント インターフェースデザインとユーザ体験 技術戦略 システムコンサルティング技法 企業の情報戦略と EA 信報戦略を EA 信報戦略を EA 信報戦略を EA 信報戦略を EA 信報戦略を EA 信報戦略を EA 信報戦略を EA 信報戦略を EA 信報戦略を EA 信報を P.18 正に ケービスマネジメント ITL とサービスマネジメント ITL とサービスマネジメント ITL とサービスマネジメント ITT クーススタティ(セキュリティインシデ ント) P.19 情報実践 Practical English for Informatics Technical Writing English for Current Topics 比較メディア論 情報の理学 特殊講義 (アジタルジャーナリズム論) 特殊講義 (アジタルジャーナリズム論) 特殊課義 (アジタルジャーナリズム論) 特殊法書 (アジアとメディア) 		行政法(情報行政法) 競争法(情報競争法)	P.10
消費者保護法 国際私法 国際和法 (概論) 刑事法(供給) 刑事法(サイバー犯罪の刑事規制) 刑事法(サイバーセキュリティと刑事法) 刑事法(デジタル・フォレンジック) 情報判例研究 A 情報法 情報プライバシー権法 A・ロボット法 法情報学 法と経済学 国際契約の起案学 法と経済学 情報判例研究 C P.16 ■情報判例研究 C P.16 ■情報発展 イノベーションと技術 プロジェクトマネジメント インターフェースデザインとユーザ体験 システムコンサルティング技法 企業の情報戦略と EA 情報戦闘論 デジタルブランティング 技術戦略論 システムコンサルティング技法 企業の情報戦略と EA 情報戦略活 デジタルブランティング ドプ・アンダント ICT ケーススタディ(セキュリティインシデント) ■情報実践 Practical English for Informatics Technical Writing English for Current Topics 比較メディア論 情報心理学 特殊講義(アジタルジャーナリズム論) 特殊講義(アジタルメディアとコンテンツ) P.21		民事法(情報不法行為法) 民事法(情報財産権法)	P.11
刑事法(サイバー犯罪の刑事規制) 刑事法(サイバーセキュリティと刑事法) 刑事法(デジタル・フォレンジック) 情報判例研究 A 情報		消費者保護法 国際私法	P.12
情報法 情報プライバシー権法 AI・ロボット法 法情報学 法と経済学 国際契約の起案学 法交渉学 情報判例研究 C P.16 ■情報発展 イノベーションと技術 プロジェクトマネジメント インターフェースデザインとユーザ体験 システムコンサルティング技法 企業の情報戦略と EA 情報戦略論 デジタルブランディング システム監査論 ITIL とサービスマネジメント ICT ケーススタディ(セキュリティインシデ ント) ■情報実践 Practical English for Informatics Technical Writing English for Current Topics 比較メディア論 情報心理学 特殊講義 (デジタルジャーナリズム論) 特殊講義 (アジアとメディア)		刑事法(サイバー犯罪の刑事規制) 刑事法(サイバーセキュリティと刑事法)	P.13
法と経済学 国際契約の起案学 法交渉学 情報判例研究 B 情報判例研究 C ■情報発展 イノベーションと技術 プロジェクトマネジメント インターフェースデザインとユーザ体験 システムコンサルティング技法 企業の情報戦略と EA 情報戦略論 デジタルブランディング リステム監査論 ITIL とサービスマネジメント ICT ケーススタディ(セキュリティインシデ ント) 「CT ケーススタディ(セキュリティインシデ ント) 「CT ケーススタディ(セキュリティインシデ ント) 「P.19 ■情報実践 Practical English for Informatics Technical Writing English for Current Topics 比較メディア論 情報心理学 特殊講義(デジタルジャーナリズム論) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(ロスポーツ) デジタルメディアとコンテンツ		情報法 情報プライバシー権法	P.14
情報判例研究 C P.16 ■情報発展		法と経済学 国際契約の起案学	P.15
プロジェクトマネジメント インターフェースデザインとユーザ体験 技術戦略論 システムコンサルティング技法 企業の情報戦略と EA 情報戦略論 デジタルブランディング システム監査論 ITIL とサービスマネジメント ICT ケーススタディ(セキュリティインシデ ント) Practical English for Informatics Technical Writing English for Current Topics 比較メディア論 情報心理学 特殊講義(デジタルジャーナリズム論) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(e スポーツ) デジタルメディアとコンテンツ P.17			P.16
情報戦略論 デジタルブランディング システム監査論 ITIL とサービスマネジメント ICT ケーススタディ(セキュリティインシデ ント) ■情報実践 Practical English for Informatics Technical Writing English for Current Topics 比較メディア論 情報心理学 特殊講義(デジタルジャーナリズム論) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(ロスポーツ) デジタルメディアとコンテンツ P.18	■情報発展	プロジェクトマネジメント インターフェースデザインとユーザ体験 技術戦略論	P.17
フト) ■情報実践 Practical English for Informatics Technical Writing English for Current Topics 比較メディア論 情報心理学 特殊講義(デジタルジャーナリズム論) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(ロスポーツ) テ.19 P.19 P.19 P.19 P.19 P.19 P.20 P.20 P.20 P.20 P.20 P.20 P.20 P.20		情報戦略論 デジタルブランディング システム監査論	P.18
Technical Writing English for Current Topics P.20 比較メディア論 情報心理学 特殊講義(デジタルジャーナリズム論) 特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(e スポーツ) P.21 デジタルメディアとコンテンツ			P.19
特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(e スポーツ) P.21 デジタルメディアとコンテンツ	■情報実践	Technical Writing English for Current Topics 比較メディア論	P.20
		特殊講義(アジアとメディア) 特殊講義(e スポーツ) デジタルメディアとコンテンツ	P.21

	パブリックコミュニケーション 情報サービスとゲーミフィケーション 現代視覚文化論 金融情報システム論 ネットビジネスとマネタイズ	P.22
	情報と外交 情報と言語 情報と国際政治 情報教育論	P.23
	ICT ケーススタディ(パケットキャプチャ) 特殊講義(クラウドコンピューティング) 特殊講義(位置情報システム論) 特殊講義(デジタルパブリッシング) 特殊講義(ブロックチェーン)	P.24
	特殊講義(言語とメディア) 特殊講義(ゲームプランニング)	P.25
演習科目群		
	基礎演習 国際情報演習 I 国際情報演習 II 国際情報演習 II	P.26
	国際情報演習IV 国際情報演習 V 卒業論文 卒業制作	P.27
グローバル教	養科目群	
■グローバル	統合英語 I 統合英語 II 情報英語 I 情報英語 II	P.28
	ICT 留学 国際 ICT インターンシップ 哲学 倫理学 比較思想論	P.29
	応用倫理学 比較文明論 宗教学 比較宗教論 宗教とメディア	P.30
	国際文化論 異文化間コミュニケーション論 ダイバシティ論 インターネット文化とサブカルチャー 国際関係論 各国 ICT 事情	P.31

■教養	政治入門 経済入門	
	歴史入門 社会入門	P.32
	生命科字 物質科学	
	環境科学 文学 心理学	P.33
	健康・スポーツ	

専門科目群

情報基盤

■ 国際情報概論

世界は新たな文明の生成に向けて大きな変動を経験している。それを引き起こす重要な要素として情報通信テクノロジー(ICT)、データの爆発的な生成とその利活用がある。サイバー・フィジカルシステム(Cyber-Physical Systems)がグローバルな規模で形成されつつある。そして、これまでにない高度な叡智社会が形成されようとしている。本講義では、これからの世界を嚮導する最先端の情報通信技術の概要、それを利活用するサイバー・フィジカルシステムを中軸にした新たな社会システム(医療システム、教育システム、政府システム、経済システム、交通システムなど)の高度化の状況について把握する。そのうえでICTと情報ネットワークの急速な進化とそのグローバル・システム(経済、制度)の規模変動について展望する。そして最後にこれから人間と社会はどのように変貌するのかを考える。

■ 国際情報史

情報とは、時間的、空間的非連続な「存在」を、連続的に理解するために人類が編み出した知恵であり、人類の生存に不可欠な諸々の要素のことである。故に、情報は人間が意味付けすることで、初めて価値が生じる「もの」である。その意味で人類の歴史は、情報の発見と伝達、理解、運用の集積として理解されるものである。本講座では現代社会理解に不可欠な情報に関して、3つの方向から総合的に検討する。(オムニバス方式/全15回)

その1 人類史を通じて情報が果たしてきた役割

- ●「情報と文明」古代から今日までの情報伝達手段の変遷について、特に仏教、キリスト教、イスラム教における宗教勢力の拡大に見る情報伝達の手段や方法について具体例をあげて検討する。
- ●「情報と国際政治」政治・外交分野における情報の果たした役割について、歴史的な事例を中心に、自らの外交官の体験から現代における国際外交の場における情報に関する事例を検討する。
- ●「情報と倫理・思想」について、その根源的な意味を哲学思想的に鳥瞰するとともに、特に、情報の真贋が問われている現代社会において正しく、正確な情報を得ることの 意義について検討する。
- ●「情報と文学」情報としての種々の文学表現に関して検討する。特に、詩歌における 情報伝達に関して、その言葉の象徴的用法による意味の多様性の検討を通して文学が果た してきた歴史的役割を検討する。
- ●「情報と教育」文化や文明の形成に大きな役割を果たしてきた教育を、情報という視点から検討する。特に、戦後日本のアメリカ化について英語教育という視点から検討する。

その2 高度情報化時代の法律

- ●インターネットの普及とサイバー法の勃興:活版印刷の発明・普及以来のメディア革命であるインターネットが開発され普及した歴史、及びその複合的な媒体の基本構造と特長、及びインターネットの普及に伴って出現したネット上の法律問題を扱うサイバー法という新たな法律学の特長、を理解してもらうことが目的である。手法は講義形式を採る。
- ●グーテンベルグ(活版印刷)からインターネットへ: 言論表現の自由と情報プライバシー権: 憲法上、言論表現の自由はインターネット出現前から保障されていたけれども、実質的にはマスメディアが支配していた。ところがインターネットは個人に発信力を与え、かつ個人が発信した多様な情報を知る自由をも拡大させた。こうしたインターネットの意義を把握するとともに、インターネットの出現により情報プライバシー権保護の必要性が高まったことの理解を目的とする。手法は講義形式を採る。

専門科目群

情報基盤

- ●ダークサイド・オブ・ジ・インターネット: 著作権侵害、名誉毀損の多発、ブーリングインターネットがもたらした負の側面、例えば猥褻図画の氾濫、名誉毀損や著作権法侵害の拡販、迷惑メール現象の出現、等の存在、及び原因の理解を目的とする。手法は講義形式を採る。
- ●サイバー犯罪とセキュリティ:単なる有害情報の氾濫や民事的な被害を超えた、インターネットを悪用した犯罪の主な例や構造的な問題と原因に関する理解、及び対策としてのセキュリティの理解を目的とする。手法は講義形式を採る。
- ●将来展望:AIのネットワーク化とロボット法~「シンギュラリティに備えて」これ迄の講義で情報に革新的な変化と影響力を与えたインターネットの諸価値と諸問題の理解を深めたことに続き、将来訪れる革新技術の効用面と危険面を理解することを目的とする。例えばIoTによって収集したビッグテータ情報を、ネットワーク化されたAIを用いて分析・利活用してロボット・カーと呼ばれる自動運転の運用に活かす場合の効用と危険を紹介する。加えて、汎用AIや強いAIの可能性と危険性を指摘しつつ、ヒトの能力を超えるといわれているシンギュラリティや2045年問題にも言及して、対応策の必要性が指摘されている事実も理解してもらう。手法は講義形式を採る。

その3 高度情報化社会における情報

- ●「情報の取扱(ハードウェア)」情報処理装置としてのH/Wの変遷について、設計思想やその時代の周辺技術との関わりに着目して、系統的に理解する。
- ●「情報の取扱(ソフトウェア)」情報処理手順としてのS/Wの変遷について、ハードウェアとの棲み分け、求められる機能、開発方法と運用方法を概観しながら、具体例をあげて検討する。
- ●「情報システムと人間」情報システムと人間がどう対峙してきたかの歴史について、 情報システムのモデルをふまえたうえで、ユーザインタフェースのあり方、インタラクションの変遷などについて理解する。
- ●「情報セキュリティ」技術的観点からみた情報セキュリティのあり方について、セキュリティの定義の変遷、セキュリティモデルの発展、セキュリティ対象の拡大などを体系的に理解する。
- ●「情報ビジネス」高度情報化社会でいかにして情報がビジネスになったかを、情報システムの提供モデル、マネタイズモデルを示しながら、利用者が価値を感じる要因の変遷を可視化する。

■ 基礎情報学

大学4年間の研究生活を行ううえで、必要な情報理論を修得し、実践的な情報ツール活用力の基盤を整える。具体的には、ストラテジ、マネジメント、テクノロジの3要素をバランスよく修得し、履修者には経済産業省のITパスポート試験に合格するレベルの素養を身に付けることを目的とする。学修状況の進捗管理アプリケーションを導入し、スマートフォンでの復習を必須化しつつ、各人にきめ細かいフィードバックを行う。本講義の内容を予習や復習を繰り返し行い、完全に修得することで、社会からの要請でもある、共通キャリアスキルフレームワークのレベル1に到達することを目標とする。

情報基盤	
■ プログラミング基礎	本授業ではC、Javaなどを用いて、基礎的なアルゴリズム、プログラミング技法、IDE、プロジェクトマネジメントの基礎を学ぶ。授業は、単にプログラミング技術の修得だけではなく、これを通じてWBSや論理的思考力を醸成することを目的として設計されている。プログラミング技術としては、順構造、分岐構造、くり返し構造、変数、関数、配列、ポインタなどを理解する。本学部生の卒業後の進路を想定し、満足な最終製品を生み出すためのマネジメントを行うために、備えておくべき基礎的なプログラミング知識・技術の修得を到達目標とする。
■ プログラミングのため の数学	ソフトウェアやシステムを作成するために論理的な思考は欠かせない。その実現方法のひとつとして数学による表現が求められる。多変量のデータを表現するためには多次元空間に関する知識を欠かすことはできず、そのなかでのモデルを表現する関数の取り扱いには解析の知識が求められる。具体的なプログラミングを想定しつつ、実装に必要な数学の知識として線形代数、確率統計、微分積分の基礎を、プログラミングの実装例を交えて学ぶ。授業は講義形式で実施し、プログラミングに必要な数学的素養を修得することを目標とする。
■統計学	機械学習やビッグデータ分析の基礎は、大量のデータからいかにして意味のある知見を 抽出するかにある。その根本的な原理は従来からの統計学に依拠しており、データ分析 や人工知能を学ぶためには統計学の知識が不可欠である。統計学の基礎として、1次元・ 2次元の変数、確率と確率分布、大数の法則、統計的検定の考え方などについて学び、さ らに多変量解析の考え方、パラメトリック/ノンパラメトリック検定、各種の統計的分析 手法の基礎についての講義を行う。授業は講義形式で実施し、統計学に関する基礎的な 知識を修得することを目標とする。
■ データサイエンス基礎	「基礎情報学」、「統計学」で学んだ基礎知識をより実践的な情報運用能力へと昇華させるために配置する講義である。ビッグデータの利活用が必須化している現代において、情報学や統計学を学ぶことは前提条件であるが、それだけでは十分な実務能力とは言えない。実際に大量のデータに接し、それを加工・分析・可視化するスキルが極めて重要である。本講義は、ExcelやTableauなどのツールを用いたデータ分析技法を講義形式で学び、実務に耐えうる水準のデータサイエンススキル、データマイニングの理論を修得する。
■ 情報理論	本講義では、情報分野、通信分野で必要な情報理論の修得を到達目標とする。標本化定理、ハフマン符号、マルコフ情報源、基数変換、集合、論理演算、確率、待ち行列、線形計画法、グラフ理論、述語論理、オートマトン、変復調方式、誤り訂正などについても学び、この分野における基本情報情報技術者試験(レベル2)相当の知識を獲得する。情報の圧縮と展開の方法が理解できる水準に到達し、サンプルデータを用いて実際に情報圧縮などを行う。
■ 問題解決とアルゴリズム	最適なソフトウェアは、適切なデータ構造とアルゴリズムから構成される。社会問題の解決に向けたシステムによる最適解を提案するためには、適切なデータ構造を理解することと適切なアルゴリズムを選択できることが必要である。本講義ではアルゴリズムとデータ構造の具体例について考察し、社会の諸問題を解決するシステムへの適用について考える。授業は講義形式で実施するが、必要に応じて知識の確認を行う。関連科目として学習する内容を鑑み、演習で扱う問題は様々な分野から取り上げる。与えられた問題に対して具体的なデータ構造とアルゴリズムを提案できるようになることを目標とする。

(生却 甘 .05	
情報基盤	
■ オブジェクト指向プロ グラミング	プログラミング基礎で修得したスキルをベースに、さらにその知識を発展させ、モダンプログラミングに対応する知識を養う講義である。クラスとインスタンス、カプセル化、インヘリタンス、ポリモーフィズムといったオブジェクト理論の基本を学び、従来型のプログラミングに対して、どんな優位性があるのかを理解する。また、オブジェクト指向プログラミング言語を用いて、平易なオブジェクト指向プログラムを実際に作ることができる技術水準に到達することを目標とする。
■ データベース論	データベースはあまり個人利用はされないものの、社会インフラを形成する各情報システムではバックエンドとして必ず利用されるミドルウェアである。本講義では、データベースの理論と実装を学び、基本的なデータベース操作を修得する。データモデルや正規化、トランザクション管理、ACID特性、SQL等はもちろんのこと、近年の潮流であるNoSQLなどにも対応し、IoTやビッグデータを活用した問題解決策の立案や実装を行える力量を修得する。
■ データマイニングとAl	本講義では、膨大な非構造化データ、いわゆるビッグデータから、何らかの知見を導き出すデータマイニングについて学修する。連関規則、決定木、クラスタ分析、回帰分析、自己組織化マップ、連関規則、ニューラルネットなどについて学び、ツールを用いることによっていわゆるAI(弱いAI)を活用することができる水準の技術を獲得する。機械学習についても、教師あり学習、教師なし学習、強化学習の特徴を把握し、自らが行う問題解決に際して、適切な方法を選択できる力量を養う。
■ コンピュータアーキテ クチャ	コンピュータの基本的な構成として、コンピュータシステムの階層構造、論理回路、中核を成す情報処理装置であるプロセッサの構造、命令セットレベルのアーキテクチャ、内部バスと外部バス、記憶装置の実装、入出力装置のデザインといった基礎的な内容について理解する。さらに、チューリング機械やオートマトンといった現代コンピュータの基礎となる概念について学ぶ。授業は講義形式で実施し、コンピュータのアーキテクチャに関する基礎的な知識を包括的に修得することを目標とする。
■ OSとハードウェア	現代のコンピュータ・システムにおいてはオペレーティング・システム(OS)がコンピュータのハードウェアを制御する。本講義では、OSの発展してきた経緯やOSの概念と、OSが備える機能、資源管理、プロセス制御、ハードウェア管理の実際について理解する。さらに、ハードウェアの制御を実際に司るデバイスドライバについて学び、ソフトウェアとハードウェアの関係性について考察する。授業は講義形式で実施し、OSの概念を包括的に理解し、ハードウェアをソフトウェアでどのように制御しているかについての知識を修得することを目標とする。
■ システムとソフトウェア	適切なシステムを構築するためには、システムにおけるソフトウェアの位置付けを正しく理解しておかなければならない。本講義では、システムのあり方についての概念を理解したうえで、ソフトウェアとシステムの関わりについて理解する。さらに、ソフトウェアの構成方法、コンパイル型・インタープリタ型といったソフトウェアの違い、ソフトウェア・ライブラリの取扱い、ソフトウェアの実行方法、ソフトウェアの管理などについて学ぶ。授業は講義形式で実施し、ソフトウェアに関する基礎的な知識を修得することを目標とする。

情報基盤	
■ インターネット概論	社会インフラとなりつつある、インターネットについて、技術的側面から学ぶ。現代においては、社会を理解するためには、インターネットを理解しておかなければならない。本講義では、OSI基本参照モデルやプロトコル、各通信レイヤの独立性などを理解し、インターネットが何故現代社会の通信基盤として選好されたのか、考えていく。コンソールでの操作を通じて、基本的な疎通確認やネットワークセキュリティの実践方法を修得し、社会人として必要な技術を研鑽する。
■ 情報倫理	情報技術が社会インフラ化する中で、私たちはSNS炎上やフェイクニュース、ポストトゥルースといった問題と向き合い、業務を行い、生活していかなければならない。そのために必要な能力を、倫理、法制、技術の観点から醸成し、次セメスタ以降に配当される「情報セキュリティ論」、「民事法(情報財産権法)」、「著作権実務」等の講義を受講する知的基盤を確立する。この講義を履修することで、いわゆる社会人基礎力で要求される「人間性、基本的な生活習慣」を構築することを目的とする。
■ メディア論	情報は、真空の中ではなく、様々な社会的条件のもとで生み出され流通している。メディア社会の進展の中で、テレビなどのメディアに媒介された情報を一方的に受容するのではなく、クリティカルに読み解くスキルの獲得が、ますます重要になってきている。本講義では、情報の単なる「受け手」ではなく、よき「読み手」となるための基本的な知識を学ぶ。各種メディアによる表現の鑑賞と分析(腑分け、読み解き)を通して、現代におけるメディアとその環境について理解を深め、「創造的な発信者」となるための前段階を整えることを目標とする。
■ 情報ネットワーク論	「インターネット概論」で学んだ、基本的なプロトコルやOSI基本参照モデルといった技術、概念をさらに高い水準で学ぶ。インターネット概論では概念レベルの説明にとどまっていたアプリケーション層の各プロトコルについて、仕様書レベルの知識を獲得し、各プロトコルの駆動原理や、プロトコル間の相互作用について理解する。IoTやオーバレイネットワークなど、新しいネットワークの潮流を正しく把握し、自らが立案する問題解決手法の中に組み込める力量を身に付ける。
■ リスクコミュニケー ション	事業活動に関わるリスクを少なくし、安心安全な社会を実現することは現代社会の大前提である。しかし、リスクそれ自体をゼロにすることはできない。そのため、社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、ステークホルダーで共有し、相互に意思疎通を図るコミュニケーションの重要性を理解しておくことが求められている。本講義では、リスクコミュニケーションのあり方や実際の実施方法などについて、様々なケースを対象として解説する。授業は講義形式およびロールプレイや対話を重視した形式で実施し、リスクコミュニケーションに関する基礎的な知識と方法を修得することを目標とする。
■ 情報社会と社会的包摂	社会政策および福祉政策の国際的な潮流となっているソーシャルインクルージョン(social Inclusion:社会的包摂)について学び、人々のwell-beingを実現できる社会を情報技術を使ってどう実装するのかを考察する。日本における福祉や社会の問題を、たとえば増加する発達障害を持つ児童の問題などを具体的事例として取り上げつつ解説していく。多様な人々が等しく社会参加するに際しての必要(ニーズ)を、情報技術を用いて分析・解決に導く手法について理解し、より良い社会の実現に向けて、制度やシステムを構築できる力を養う。

情報基盤	
■ 意思決定論	組織は、様々な意思決定と問題解決のシステムで運営されている、として捉えることができる。また社会事象は組織や個人の重層的な意思決定によって成り立っているといえる。さらにこれらに加えて最新の情報通信技術の登場は社会システムの変化や選択肢の多様化をもたらしている。本講義では、そうした複雑化した意思決定プロセスを理解することを目的としている。そのために、まずは問題の分解や構造化を行ない、人間がどのような枠組みにもとづいて意思決定を行っているかについて説明する。そして情報通信技術の発展によって、個人や組織における意思決定を支援するための仕組みが、どのような経緯や意図によって導入・浸透してきたかについて解説する。
■ SNSとコミュニケーション	2000年代に登場したSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)は今や私たちの日常生活の一部となっており、人々の情報行動およびコミュニケーションの急激な変容に大きな影響を与えてきた。そこには現代社会が抱える諸問題もまた反映されている。本講義ではまずインターネットというメディアの特性を確認し、ブログやTwitter、YouTube、ニコニコ動画、Facebook、Instagram、LINEなどのSNSの誕生と発展の歴史、そしてインターネットユーザのコミュニケーションの変容を概観したうえで、SNSを軸として現代社会を多角的に捉える視点を身につけることを目指す。
■ 情報産業における人的 資源管理論	情報産業は、業績や力量の評価指標に乏しいという批判があり、それらとコスト圧縮圧力があいまって、長時間労働や納期前の過酷な労働環境などが発生していると言われている。本講義では、知的創造と労働集約の相反する要素を多分に包括した情報産業の現場において、どのような人的資源戦略の元に、採用活動、研修活動、人的マネジメントを行えば、それぞれの労働者が能力を発揮し、活躍することができるのか、そのための理論と方法について学ぶ。
■ ICTケーススタディ (ネットワーク構築)	現在の高度情報化社会は、コンピュータ・ネットワークの存在なしには成り立たない。本講義では、ICTに関するケーススタディとして、コンピュータ・ネットワークの基本原理と構築について理解する。講義においては、現在普及しているインターネット・プロトコル(IP)によるネットワークの基本的な知識を学び、講義の後半では、実際にネットワーク機器の設定や各コンピュータのネットワーク設定を実施することで、ネットワークを構築できるスキルを身につける。コンピュータ・ネットワークに関する知識を修得し、実際にネットワーク構築を実施できるスキルの修得を目標とする。
■ 情報フルエンシー	情報時代の読み・書き・そろばんと言われた情報リテラシーだが、現代においては更に情報技術に深くコミットし、単にスキルだけではなく、情報文化への理解をも含めた情報フルエンシーを得なければ、激化する諸外国との競争で生き残ることが困難である。本授業では、「基礎情報学」、「データサイエンス基礎」の知見をさらに拡張し、COSF2程度の情報学への理解とスキルを修得する。社会の共通基盤となるアプリケーションを使いこなすことも重視し、その到達水準として、MOSエキスパートの取得を推奨する。Excelにおけるマクロ利活用、データの可視化、回帰分析などを業務に必要な水準で、単独で実施できるレベルに到達する。

情報基盤	情報基盤				
■ システム開発論	本講義では、システムの開発手法について学ぶ。ウォーターフォールやスパイラルモデルといった従来のシステム開発方法論だけでなく、アジャイル開発など比較的新しい技法についても考察する。また、設計だけでなくシステム開発に必要なテスト工程など、上流から下流までの工程を包括的に理解する。さらに、要求定義や仕様書作成など具体的な作業のスキルを身につける。システム開発に必要な基礎的な知識とスキルの修得を目標とする。				
■ システムマネジメント	Mastodonの例を見るまでもなく、現代社会には良質なアイデアさえあれば、すぐにサービスを実装し、それが瞬く間に世界へ拡散していくダイナミズムがある。社内で新規のサービスを立ち上げる場合も同様で、企業変革の成否が情報システムの運用にかかっているとも言える。しかし、これを実現するためには、情報サービスを自分で管理・運用する技能が必要になる。本講義では、情報サービスを一般市場、あるいは社内市場へ投入するに際して要求される情報インフラストラクチャ管理の知識と技法を修得する。				
■ 情報セキュリティ論	誰もがインターネットにアクセスできるようになった現代では、その利便性を活用する一方で、情報を守るセキュリティに気を配らねばならない。本講義では、情報セキュリティの必要性とその概要について学び、さらに、一般のコンピュータや情報システムにおけるセキュリティのあり方、組み込みシステムにおけるセキュリティの考え方など、高度情報化社会を支える情報基盤におけるセキュリティの諸問題について考察する。授業は講義形式で実施し、情報セキュリティに関する基本的な知識の修得を目標とする。具体的にはCCSF-2水準が到達目標であり、履修者は情報処理技術者試験(セキュリティマネジメント)の受験レベルの知識を修得することを目標とする。				
■ セキュリティマネジメン ト	セキュリティ水準の確保は、組織の体系的な取り組みがなくては、実現することができない。本講義では、国際標準であるJIS Q 27000シリーズを軸に、情報セキュリティマネジメントの計画・運用・評価・改善のサイクルや、各プロセスで行う活動について学ぶ。特に、組織において情報セキュリティマネジメントシステムを導入する際の理想と現実のギャップについては、時間を割いて講義する。				

ecure summarv

門科曰群

ו כי	- 1		=	ı
	情報	法		

■ 情報政策概論

日本の情報政策の基礎的概念、歴史的背景、理論的枠組等について、国際社会の動向 背景に言及しながら講義を行い、今後の情報政策を立案する為の思考力を養うための、 情報政策に関する基礎知識を修得することを目標とする。「情報政策」とは、情報通信 の利用や情報通信技術の発展を促進し、それに伴う課題を解決するために、政府が採る 方針と具体的な実現施策である。情報通信政策、IT戦略等と呼ばれることもある。わが 国では、IT基本法に基づきIT(総合)戦略本部が策定しているe-Japan戦略、i-Japan戦略 や、世界最先端IT国家創造宣言(2013年以降の閣議決定)等、様々な情報政策が打ち出さ れてきた。本講義では、特に情報通信政策の具体化を担ってきた総務省の活動を紹介し つつ、情報施策を実現するための実務的観点を養う前提となる知識を解説する。国際的 な政策提言の実例として、AI開発ガイドライン等の総務省の取り組みも扱う。

国際規約と 国際標準化団体

主に情報通信に関する国際標準と、その策定を担う国際標準化団体の取り組みについて 講義し、情報通信を行うための国際的な規律の策定及び運用手法を理解できるようにす ることを目標とする。情報通信ネットワークは、相互に共通した技術的な取り決めなし には、情報をやり取りすることができない。その取り決めは、国や地域を超えて共有さ れる必要があるため、国際標準が定められている。情報通信分野では、国際電気通信連 合(ITU)や国際標準化機構(ISO)、国際電気標準会議(IEC)等の国際標準化機関などが 国際規約に基づく標準を策定している。本講義では、情報通信に関する国際標準にどの ようなものがあるかを概観し、特にITU-Tの活動に焦点を当てて、国際標準化団体の果た す役割、国際標準形成過程への日本の参画方法等について、実務的な観点から講義す る。

情報政策ワークショッ

情報通信に関する法律案の立案について、具体的な政策形成過程を学ぶことを目標とす る。内閣提出法律案に焦点を当て、現状の課題と整理、法改正の必要性の検討、新設・ 改正する制度の概要を、総務省のゲストスピーカーの指導の下、実務的観点から法律案 の立案を体験する。例えば、電気通信事業法の改正を行う場合であれば、通信市場の競 争促進や消費者保護を実現するために、望ましい具体的な政策を議論する。各回で提示 される「政策課題」の講義後に、受講生は、グループに分かれて政策方針を議論した後 に政策パッケージのプレゼンテーションを行い、最後にゲストスピーカーが講評を行 う。これにより、実際の制度設計の方法や内容を把握し、政策の立案実務に関する思考 力や理解を深める。本講義は実務的視野を広げることを趣旨とするため、「情報政策概 論」の単位を修得していることが履修条件である。

インターネット企業で活躍する実務家、ICT分野の法律実務に従事する弁護士、政府省庁 における情報通信分野の政策担当者、ないしはそれぞれの経験者等をゲストスピーカー として招聘し、情報通信分野の政策立案に関わる実務的問題について講義し、公共政策 のあり方への理解を深めることを目標とする。具体的には、情報政策立案を行う契機、 ICTビジネスと公共政策 政策立案過程及び政策実施過程における課題とその解決方法、政策立案の手法、政策を 進める上で必要な学際的知識(法学、政治学、経営学、経済学、社会学)等について、職 務経験や専門分野等から講義を行う。本講義は、履修生の今後のキャリア形成の観点に 立ち種々の立場からの見方を伝えることで、大局的視点から公共政策を総合的に分析す る視点を養うことを目標とする。

専門科目群

	+	п.	

■ 外交政策論

国際社会が大きく変容し複雑化する中で、日本がその平和と繁栄を確かなものにするためには、これまで以上に日本をとりまく状況を的確に理解し、適切な展望をもって外交を行っていくことが重要である。本講義では、日本が外交面でこれまで歩んできた歴史、日本をとりまく国際社会、地域、主要アクターなどに関する基礎知識を踏まえた上で、日本が直面している外交上の具体的な主要課題について考察し、それらの問題状況及び今後の展望についての自分なりの分析・考えを持てるような視座を涵養する。また、日本が外交を行う際の他の重要な変数である国際社会の主要なアクターの立ち位置や動向についての理解も深め、現実的な展望を構築できるようにするとともに、近年深刻化しているグローバル・イッシューへの日本の貢献についても考察する。

■ 情報と国家安全保障

情報と国家安全保障では、主に国際法的な枠組みにおけるサイバーテロ・サイバー犯罪の対処と、防衛・治安行政法的な枠組みによるインテリジェンス・情報セキュリティ対策についての理解を深めることを目標とする。国防と治安維持は、国家の持つ最も原始的かつ根源的な機能ともいわれる。一方で、ユビキタス化が高速度で進行している現代社会では、戦争や犯罪といった、国防や治安維持の担い手である国家が対処すべき究極の危険が、物理的な兆候を見せず、簡単に国境を超えて、市民社会を脅かす可能性がある。また、テロリズムのような、非国家主体が国家と社会に恐怖を与えて目的を不正に達成しようとする行為は、インターネットのような普遍的通信網によって助長される面が指摘されている。本講義では、こうした問題を、国際公法及び防衛法・警察法そして情報セキュリティ関連行政法の観点から考察する講義を行う。

■ 情報政策事例研究

情報政策に関わる事例について、総務省の実務に携わる教員が具体的なケースを取り上げて講義し、過去に実施された情報政策の企画、立案の実例から情報政策の効果を検証し、将来の政策立案に生かすための視点を学ぶことを目標とする。例えば、熊本地震発生時及びその後に被災者が行った情報行動やICTの活用状況から、情報政策が防災・減災にいかに役だったか、また、いかなる課題が生じたかを振り返り、情報政策の効果を検証する。情報通信政策を担う総務省では、ネットワーク基盤整備や競争の促進だけでなく、災害時情報共有システム、「ユビキタス特区」事業の推進、人材の育成、ICTを生かした新たな街作り等、様々な施策を謳っている(2018年4月現在)。本講義では、情報通信政策を担う総務省から派遣された教員が、少子高齢化対応や地方の活性化、経済発展への寄与等、日本の課題解決にICTがいかに実現できるかについて、過去に行った情報政策の効果検証に基づく情報施策の発展を考察する。

■ 法学概論

グローバル化した情報社会で求められる基礎的な法的知識及び法的思考力を養うことを目標に、実体法及び手続法の基礎、渉外事件での準拠法及び裁判管轄等の基本的考え方を講義する。具体的には、法とは何か、法の種類、法の構造、法解釈の手法、裁判制度の仕組み等を取り上げた上で、憲法、民法(総則、契約法、不法行為法)及びその特別法、刑法(総則、各論のうち情報に関わる規定)及びその特別法、行政に関わる法制度、民事訴訟法、刑事訴訟法、法適用通則法、国際裁判管轄の理論について、それぞれ概説する。また、法学と情報に関わる代表的な裁判例を取り上げ、判決文・決定文の読み方を説明するとともに、具体的事案に基づく解釈論を紹介することで、今後の各授業での学びを円滑に進められるようにすることを目指す。

専門科目群

וני	J,	_	

情報法

情報と憲法

本講義では、近代立憲主義的な憲法の発展過程を俯瞰することから始め、情報流通に関わる統治機構と、人権法の運用実態について、判例・学説や立法例(日本国憲法を中心にしつつも、英米独仏といった日本法の母法国の例も積極的に参照する)を素材として講義し、法学的観点から理解してもらうことを目標とする。憲法の諸条項のうち、国家運営のための組織と権能を記述した部分を統治機構法と呼び、一方、人間の生得の権利として国家でも不可侵とされる国民の権利を記述している部分を人権法と呼ぶ。近代社会は国家の目的を人権保障に見定め、その為の道具として統治機構を構築する立憲主義的な観点から憲法の役割が論じられてきた。しかし、21世紀にはインターネットを基盤とする情報流通量の爆発的な増大が近代憲法に新たな問題を突き付けてきている。本講義では、情報化との関わりで重要性を増している憲法の諸条項を解説する。

■ 行政法(情報行政法)

行政法の原理と組織、情報の取り扱いに関わる行政活動を規律する法についての必要知識を修得することを目標とする。行政の活動には必ず法律の根拠が必要であり、それは、国や自治体は私人と比べて非常に大きな権力を持つため、力の行使としての行政活動を透明化し、国民が監視・統制できるようにする必要があることを理由とする。広範な行政活動を規律する法律は数多く存在し、情報やインターネットに関わる事業の規制についても、その状況は同様である。本講義では、可能な限り情報法的な素材を選択しつつ講義することで学生の理解を深めて行く予定だが、憲民刑といった基礎的な科目と異なり、法律の条文を出発点にはせず、雑多な行政関係の法律を一貫して流れる原理と組織の理解にまず重点を置く。また、外国とのハーモナイズが重要な分野では、国際法的枠組その他の国際文書、外国や地域的・機能的国際機構の法制度に触れる。

■ 競争法(情報競争法)

競争法(独占禁止法)の基本を講義した上で、情報と競争法の具体的問題を解説することで、情報と競争法の論点に関する思考力を養うことを目標とする。社会や経済活動における情報の重要性が高まり、最近ではデータの活用が新たな革新や競争力を生むようになっている。一方で、価値のあるデータの不当な収集や囲い込みは、市場における競争にも影響し得る。経済活動が活発かつ効率的に行われ、社会が健全な発展を遂げる為には、市場における公正な競争が不可欠であり、その為に行われる政策が競争政策である。日本でも、情報掌握による優位性を競争政策上どのように評価すべきかが議論となっており、実際に、欧米では巨大ICT企業による情報の取扱いに対し、競争法に基づく執行が行われている。本講義では、こうした問題状況を踏まえ、公正な競争を担保するための情報の利活用のあり方を意識した講義を行う。

■ 情報通信法

通信事業者や放送事業者に関する国内外の規制や法的論点を解説し、講義することを通じて、技術的背景やネットワーク利用の実態を踏まえて、情報通信ネットワークを有効に機能させる為の法制度のあり方を考察できるようにすることを目標とする。情報の伝達を担う伝統的な主体である通信事業者や放送事業者は、政府による代表的な規制産であるが、制度上は明確に区分されてきた。しかし、通信と放送の枠を超えた利用がるなかで、通信と放送の融合が課題となっている。また、オンライン情報は、例えば、情報発信の場を提供しているISPや電子掲示板管理者等によっても媒介されており、こうした媒介者責任が従来から議論されてきた。さらに、最近注目されているプラットフォーム事業者の規制も議論されるようになってきている。本講義では、こうした通信・放送事業者に対する規律の方向性を考察する。

専門科目群

■ 民事法(総則と情報契 約法) 民法総則の基本を講義した上で、契約という法現象を通して、市民生活を法的に規律する基本的な法律(民法)の初歩的な理解を身につけることを目標とする。社会生活における情報化の進展は、契約にも大きな影響を与えており、契約の主体である当事者による意思表示の有効性や、知的財産権等の契約の客体をいかに取り決めるかが問題となる。例えば、ネットショップでの外国の事業者から商品を購入したときには、外国の契約の考え方(例えば Parol evidence rule—口頭証拠排除則—とEntire Agreement—完全条項—、等)を理解しなければならない場合もあり、その為には大陸法と英米法の違いも考慮する必要がある。一方で、契約は、私達市民の日常的経済生活を支える最も基本的な法制度であると同時に、法律的な思考法を身につける為に不可欠な素材でもある。これらの点を踏まえつつ、情報に関係する民法の基本的条項も取り上げる。

■ 民事法(情報不法行為 法) 不法行為制度を解説し、情報の取り扱いに関わる具体的論点を講義する。名誉毀損やプライバシー侵害等の人格権侵害は、オンラインであるか否かを問わず、民法上の不法行為として扱われる。また、ビッグデータやIoT、AIへと情報化が進展する現代では、交通事故や医療ミスの従来的解釈も変容を迫られるようになっており、不法行為制度自体の性質を見直すべき時代に入っている。本講義では、このような問題意識を踏まえ、民法第709条を中心とする日本の不法行為制度を解説し、情報の取扱いが問題となった不法行為の裁判例・事例を検討する。特に、マスメディア・コンピュータ・インターネット・SNS等が関わる事例に重点を置く。また、アメリカやEU諸国など、社会の情報化水準が日本と匹敵する国の事例も取り上げることで、受講者の情報不法行為法に対する理解を深めることを目標とする。

■ 民事法(情報財産権 法) 民法の物権法の上位概念である財産権(property)を講義した後に、著作権、営業秘密、肖像権や産業財産権等の情報に関わる財産権の基本体系を講義する。その上で、様々な種類の情報のどのような利用が著作権法上問題となるのかを学ぶ。本講義は著作権法の基本的内容を学ぶことを主目的とするが、講座全体を通じて、「情報」を切り口に、現代社会においてやや発展的な問題も取り上げる。とりわけ、現代において情報とインターネットが切り離せない関係にあることを踏まえ、SNSの利用、肖像権問題、リンクや海賊版の問題等、受講生にとっても身近なインターネット利用に関係する問題に始まり、国境をまたぐ著作権侵害と準拠法や国際裁判管轄の問題等についても、日本法のみならず諸外国における最新動向にも触れながら講義を行う。

■ 著作権実務

著作権法は、公衆の文化的な要求を満たすコンテンツ(小説、随筆、音楽(詞や曲、歌唱や演奏)、絵画、写真、劇場用映画、テレビ番組、俳優の演技、録音物など)を「使う」ときに、「権利者の許諾が必要か?」、それとも「権利が生じていないので、無断で使えるか?」のいずれに該当するかについてのルールを定めた法律である。本講義では、難解といわれるこの法律を、すべて具体例を挙げながら、わかりやすく解説する。保護の対象となる「著作物」とは何か、「著作権」とは、一つだけの権利ではなく、「複製権」「公衆演奏権」「放送権」「ネット送信権」「翻案権」ほか、全部で17通りの利用方法を禁止した権利であること、その権利は「私的使用のための複製」など、一定の利用の場合には制限されること、著作権のほか、著作者人格権、著作隣接権も存在し、それがいかなる権利であるか、そして権利には「保護期間」があること等を解説する。

等门件日矸	
情報法	
■ 企業と情報法	企業経営に求められるガバナンスや内部統制、コンプライアンス等に関する制度動向を講義することで、企業活動に必要な情報法の理解を深めることを目標とする。現代の企業経営において、情報は重要な経営資源であると同時に、企業経営を脅かす脅威にもなりうる。例えば、個人情報の漏えいが起きた場合には、企業の安全管理等が十分であったか否かが厳しく問われることとなる。また、企業のグローバル化の進展は著しく、大量の情報が瞬時に国境を越えて流通している。例えば、米国には企業会計について経営者等に厳しい責任を課すSOX法(サーベンス・オクスリー法)のような制度があり、グローバル企業はこうした国外の動向にも目を配る必要がある。本講義では、デジタル・ネットワーク化の進展による企業活動への影響に配慮し、企業が保有する情報の法的位置付け、問題発生時の法的責任等を取り上げる。
■ 消費者保護法	消費者保護に関する主な国内法(消費者基本法、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法等)を講義する。あわせて、アメリカの連邦取引委員会法が規制する「不公正又は欺瞞的な行為又は慣行」、EUの消費者権利指令、不当条項指令及び各国の対応状況などを取り上げることを通じて、情報化時代における消費者の実効的な救済方法を国際的視点から理解することを目標とする。インターネットの利用形態が多様化する中で、オンラインショッピングやオークションサイトの利用が急速に拡大している。一方で、海外通販で購入した商品をクーリングオフする場面など、オンライン取引をめぐる企業と消費者間のトラブルも増加し、複雑化している。本講義は、情報法の中でも消費者保護に関わる法規制の解説を行う。
■ 国際私法	外国法の適用制度を中心とした国際私法の基礎的な考え方や特徴的な方法論について、歴史的、比較法的な視点を踏まえながら概観し、また、国際民事訴訟法の基本的な考え方についても概説する講義を行う。経済のグローバル化や情報通信技術の普及に伴い、私人を取り巻く国際的法律関係はますます多様化・複雑化している。そうした現代的な問題意識にも寄り添いつつ、種々の法規範がどのように機能しているかを巨視的・微視的に考察するものである。本講義では、国際私法の基本的な構造や特有の考え方や法技術について理解し、それらが個々の規定や具体的な事例の解釈にどう反映されているかを把握できるようになることを目標とする。
■ 電子商取引法	本講義では、インターネット等を利用した電子商取引の規模が拡大、多様化しているにもかかわらず、民法をはじめとする現行法の多くが電子商取引等を必ずしも前提に作られていない状況下で、受講生が、個人や企業が円滑な電子商取引を進めていくに当たっての法的留意点と課題を理解することを目的とする。また、初回や最終回などで包括的な解説を行うことを除き、前半はインターネット通販、金融取引など、それぞれの取引形態・事例を通じて、関連する法制度やルールを解説し、後半では、電子商取引の形態にも影響を与えるビックデータやAIの活用などにより新たなに表面化している先端的な法的課題を取り上げていく。

専門科目群

וכד]. - <u> </u>	
	情報法	

■ 刑事法(概論)

刑事法に関する基本的な知識を身に付けることを目標とし、刑法、刑事訴訟法、刑事政策が、お互いに関連しながら、どのような理念に基づいて、どのような規律の下で実施されているのかについて講義していく。近年、刑事法の領域では大きな法改正が続いており、刑事法に関連する種々の裁判例も含め、刑事法が大きく動いている時代といえる。裁判員制度や性犯罪をめぐる法改正に代表されるように、法改正にあたっては、現行法や裁判例の正確な解釈はもちろん、諸外国の制度との比較検討も重要な要素となってくる。本講義では、刑事法の仕組みを解説し、刑法、刑事訴訟法、刑事政策それぞれの分野で生じ得る問題について、近年の刑事法の動向や諸外国の制度も取り上げつつ検討する。

■ 刑事法(サイバー犯罪 の刑事規制) サイバー犯罪に関する刑事法的規制を総合的に学ぶことを目標とする。インターネットを悪用するサイバー犯罪が急増するなか、2011年の「情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律」や、2014年の「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律」、「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」など、サイバー犯罪に対する刑事規制も本格的に進められている。本講義では、法の網をかいくぐるべく巧妙化するサイバー犯罪を、処罰の対象となる「犯罪」として的確にとらえ、電磁的記録等の証拠を適正に収集・利用する為の方策について、近年の法改正や具体的な事案を取り上げながら講義し、グローバル化社会において生じ得る様々な刑事法上の問題について、学説や裁判例、諸外国の対応もふまえた上で、自ら考える力を身に付けることも目標とする。

■ 刑事法(サイバーセ キュリティと刑事法) サイバーセキュリティに関する法政策を論じる上で必要な知識の修得を目標とする。サイバー犯罪、サイバー攻撃の情勢と重要事案を確認し、サイバー空間の安全について、青少年の生活環境、親密圏領域、金融基盤等の領域毎に具体的事例を講義する。犯罪事象を記述する犯罪学のうち、犯罪コストに着目する供給サイドの犯罪学、需要サイドの古典的な緊張理論、並びに規制手法に着目する理論を参照し、サイバー犯罪、サイバー攻撃がどのように描写されるかを考える。次に安全策の実効性を確保するガバナンスの構築という視点で、刑事制裁に加え、被害差止め・回復・補填、行政機関並びに事業者(団体)による非公式統制と、事業会社の役割を考察する。最後に、現行法制を再検討する論点として、犯罪行動や攻撃の追跡可能性、捜索押収法としてのサイバー犯罪捜査の整理、国境を越えた安全政策を取り上げる。

■ 刑事法(デジタル・ フォレンジック) 米国において、デジタル・フォレンジックがどのように発展してきたかという歴史的経緯を講義した上で、近年の国内外の捜査における活用事例について紹介する。これらに関する法的論点の検討を通じて、捜査法と情報法についての理解を深めることを目標とする。現代社会ではサイバー犯罪をはじめとする様々な犯罪の証拠がコンピュータ・ネットワークの中に存在する場面が増加し、これらの証拠を確保する技術(デジタル・フォレンジック)が重要となりつつある。また、インターネット上では、情報が国境を越えて伝達される為、外国に保存されているデータを捜査する必要も高まっている(越境捜査)。そこで、本講義では、デジタル情報の証拠能力と証拠保全技術、証明力、フォレンジック技術の活用と犯罪成立要件、裁判のIT化におけるデジタル・フォレンジック技術の活用等を取り上げる。

専門科目群

₹	JΊ	76	コロ †

情報法

■ 情報判例研究A

「刑事法(サイバー犯罪の刑事規制)」を基礎とし、研究を行う。立法措置としては、2011年の「情報処理の高度化等に対処する為の刑法等の一部を改正する法律」や、2014年の「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律」、「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」など、サイバー犯罪に対する刑事規制が本格的に進められているが、これらの法改正、あるいは技術の発展に伴い、処罰の対象となる「犯罪」に該当するのか、現行の捜査手法によって対処できるのかといった新たな問題も生じてくる。このような問題を具体的な事案に即して扱った裁判例のうち、特に重要と思われるものについて、諸外国の動向とも比較検討しつつ学び、裁判例を正確に理解することを目標とする。

■ 情報法

情報のデジタル化やコンピュータの普及によって、情報とそれを規律する法制度にどのような影響がもたらされ、どのような課題が国内外で議論されているのかを講義する。そして、デジタル・ネットワークの法律問題を論理的に分析し、基本的な問題の枠組みについて論じられるようにすることを目標とする。デジタル・ネットワークの急速な普及は、人々のコミュニケーションを大きく変え続けている。インターネットやスマートフォンがない生活は、とても考えられないという人も多い。情報のデジタル化は、我々に大きな恩恵をもたらすとともに、新たな問題も生じている。そして、情報は容易に国境を超えるようになっている為、問題への対応にもグローバルな視点が不可欠になっている。本講義では、デジタル化・ネットワーク化・グローバル化の3つの視点から、情報に関する様々な法的規律を体系的に取り上げる。

■ 情報プライバシー権法

プライバシー権、個人情報保護法について、その提唱期から現代に至るまでの発展過程を講義し、国際的基準に即した情報プライバシー権の理解を目標とする。19世紀末にアメリカで提唱されたプライバシー権の発展、1980年0ECDプライバシー・ガイドラインの採択(及び2013年の改訂)、1995年EUデータ保護指令の採択、2016年EU一般データ保護規則の採択等について、年代順に講義を行う。あわせて、日本におけるプライバシー権の展開、2003年の個人情報保護法成立及び2015年の同法改正等を解説する。個人情報保護法研究の第一人者であり、かつ現在、個人情報保護委員会委員長の堀部政男(中央大学法科大学院フェロー/一橋大学名誉教授)氏をゲストスピーカーとして招聘し、各時代における国内外の背景を含め、これまでの経験に即してプライバシー・個人情報保護の発展過程を講義していただく。これにより、履修者は、プライバシー・個人情報保護法の到達点と課題を根本から理解することが期待される。

■ Al・ロボット法

AIやロボットが抱える危険面を把握した上で、それが実際に生じる前に法的予防策を採るための基礎知識を修得し、もって予防法学を検討・実現していく為の能力養成を目標とする。いわゆる機械学習やディープラーニングを活用したAIは、IoTを通じて収集されたビッグデータに代表される情報を利活用しながら、自動運転車(ロボット・カー)等に代表される自律型ロボットに組み込まれて社会のあらゆる面に普及すると予想されている。その影響力は、社会の在り様を変革してしまう程(transformative)とも指摘され、社会に対する様々な影響力の大きさも懸念されている。こうしたリスクに対して法的に対処する為、本講義では、まず、AIとロボットの特徴を講義した上で、人文科学分野にて既に表明されてきた危険面を、実際のAI・ロボットの特徴に照らし合わせて、将来の危険面と予防策を検討し、講義する。

専門科目群

		31		

■ 法情報学

前半に法情報の存在形式(法源論)を講義し、後半に法情報提供システムの活用を行う。 法律の条文や判例(「法源」という)は、他の学問分野で取り扱う資料と比べて、その 存在の仕方や整理の基準が著しく異なる。また、法学の学修過程では、法源の書かれた 資料(一次資料)だけではなく、教科書に指定された法律専門書や雑誌論文など(二次 資料)に触れる機会も多い。本講義の前半では、法情報の在り処と形式(法情報は形式 がその効力を決定する)について、アナログ資料、デジタル資料、図書館といった多様 な資料と場所に触れながら使い方を学び、併せて法制度と法情報の関係につき、理論的 に考察できる視点を育てることを目標にする。後半では、日本および欧米の法情報提供 システムを概説した上で、それらを駆使して関心のある法律分野に関する情報を的確に 収集し、調査結果を日本語の法的文章にまとめて報告できるような能力の養成を目標に する。

■ 法と経済学

「法と経済学」の主な概念や理論を、実際の法律や事例に結び付けながら講義し、法と経済学の基本的な理解を深め、かつ「学際法学」("law ands")的アプローチの手法も修得させることを目標とする。法の在るべき方向性に対して大きな影響力を与えている法と経済学を修得することは、情報法の将来的方向性論議に参加し、かつ提言する能力を養成するために不可欠である。例えば、迷惑メールの法的規制を正当化する為の真の理由には、「負の外部性」や「共有地の悲劇」という理論が存在する。知的財産権法の必要性や「公有」の概念の重要性も、情報財が有する非競合性や非排除性や「反共有地の悲劇」の概念が関わっている。さらに、ビッグデータを利活用した自動運転車(ロボット・カー)の製造物責任(PL)を議論する際にも、「危険効用基準」や「費用便益分析」のような概念を理解する必要がある。本講義では、こうした学際的アプローチから、情報法の理論的背景の理解を深める。

■ 国際契約の起案学

①国際契約を扱う際に不可欠な主要法理、及び②国際契約を起案する際の主な慣習を学生が修得することにより、将来、情報に携わる国際的な職務を遂行する際の基礎的な能力を修得することを目標とする。企業法務実務家のゲストスピーカーを招聘し、契約交渉の実践的な理解も深める。グローバルな取引においては英文契約書が事実上の基準となっており、英米法の法理と慣習が支配的である。そこで、①については、日本法とは異なる約因法理と主要な契約書本文中の条項(含、一般条項)に関わる諸法理を学ぶ。②については、英文契約書の冒頭部、本文、署名欄、及び添付文書という基本構造や典型例文を学ぶ。教材としては、基本ともいうべき売買契約書(Sales Agreements)に加えて、守秘契約書(NDA: Non-Disclosure Agreements)や使用許諾契約書(License Agreements)も使用する。

■ 法交渉学

交渉を分析する交渉学をベースにした多文化世界における交渉、コミュニケーションを学修する。交渉学とは、米国ハーバード・ロースクールで誕生した学問で、対立的な状況を克服し、効果的な合意形成をはかるための方法論を体系的に整理したものである。本講義では、論理的な思考を基礎とする交渉戦略の策定、感情やヒューリスティクスによる認知のバイアスの取扱い、交渉における効果的合意形成の為の選択肢の形成と合意の方法論、交渉の効果的なマネジメント、集団での合理的意思決定の問題、ゲーム理論に基づく交渉学、そして国際紛争等グローバルな紛争や対立を解決する為のコンフリクト・マネジメントの手法を取り上げ、演習形式の授業を行う。また、交渉学が和解、調停、仲裁やADRの場面で実際に活用される手法も取り上げる。

専門科目群

情報法

■ 情報判例研究B

情報通信やメディアに関する裁判例について解説し、研究を行う。また、学生と教員との対話型講義を行うことで、具体的な問題への情報法的アプローチを理解することを目標とする。情報通信技術は急速に進展しており、ネットワークの仕組みや担い手が大きな変貌を見せている。通信事業者や放送事業者は、特定の事業者に限定され、政府による規制を受けてきた。しかし、情報全体のデジタル化やIP化によって、情報通信の枠組みは世界中で変革を余儀なくされており、例えば、通信の秘密、表現の自由、ユニバーサル・サービス、ネットワーク中立性、媒介者責任等について、新たな議論を生み出している。本講義では、受講生には情報通信やメディアに関連する最新の又は重要な裁判例を調査・報告してもらい、それに基づき全体討論を行う。報告に当たっては、可能な限り国外の裁判例にも触れることが望ましい。

■ 情報判例研究C

情報の取扱いに関する契約紛争、不法行為、消費者トラブル、著作権等を巡る裁判例について解説し、研究を行う。また、学生と教員との対話・参加型講義を行うことで、具体的な事案への民事法的アプローチを理解することを目標とする。履修者には、民事法や著作権実務、消費者保護法に関する授業で得た知識に基づき、情報の取扱いに関する民事責任が争われた最新の又は重要な裁判例を調査・報告してもらい、それに基づき全体討論を行う。報告に当たっては、可能な限り国外の裁判例にも触れることが望ましい。他の判例研究の授業と素材が重複した場合でも、本講義ではあくまで民事法的アプローチからの分析に特化した検討を行う。それにより、1つの事案を別のアプローチから分析する場合の視点を養うとともに、民法及び特別法の知識と具体的事案の解決策を有機的に関連させる為の思考力を醸成する。

情報発展	
■ イノベーションと技術	生産人口が減少に向かう日本においては、従来型の生産技術を維持することに加えて、さらに生産性を高めたイノベーティブな活動が求められている。本講義では、イノベーションのあり方、イノベーションを起こすために必要な発想法などを考察すると共に、技術的イノベーションの管理手法としての特許、特許とライセンス、パテントマップなど特許の活用方法など、イノベーションと技術に関する各種の知識について学ぶ。授業は講義形式で実施し、イノベーションと技術についての基礎的な知識を修得することを目標とする。
■ プロジェクトマネジメ ント	現代社会においては、問題解決は何らかの「プロジェクト」として進められることが通例である。大規模なシステム構築などに関しては、プロジェクトを管理する適切な手法の援用がなければゴールに導くことができない。また、規模の大小にかかわらず、問題解決策を成功に導き効率的に実施するためにプロジェクトマネジメントの手法を学ぶことは重要である。本講義では、プロジェクトの定義から始め、プロジェクトマネジメント体系の具体例としてPMBOKを題材に取り上げ考察する。授業は講義形式で実施し、プロジェクトマネジメントに必要な様々な知識および手法を修得することを目標とする。
■ インターフェースデザ インとユーザ体験	モノ消費からコト消費へ、といった言葉が自然に巷間に膾炙しているように、商品としての「体験」はますます存在感を増し、その価値を高めている。サービスとしての体験、商品としての体験を人為的に構築し、パッケージ化する理論を学ぶ。特に、システムデザインにおけるユーザエクスペリエンスはその重要性が際立っており、情報実践科目群に配置される「情報サービスとゲーミフィケーション」とあわせて受講することで、商品を通じて社会に働きかける方法論までを修得する。
■ 技術戦略論	技術を企業における競争力の源泉として位置付けたとき、技術を企業価値へと変換するプロセスがどうあるべきか、企業における技術マネジメントのあり方、経営資源の配分方法、組織構成などについて様々な角度から焦点を当てて論じる。また、現実の事例に基づき事例分析を加えることにより、具体的かつ身近な問題としての理解を試みる。なお、本講義では技術戦略のうち特に情報技術の活用について焦点を当てて解説を行う。授業は講義形式で実施し、技術戦略に関する基本的な知識の修得を目標とする。
■ システムコンサルティ ング技法	本学部は、共通フレームで定義される、いわゆる超上流工程のスキルを重視する。この工程における重要なスキルである、システム化の方向性、システム化計画、要件定義について業務に耐えうる水準の知識とスキルを修得する。将来、システムコンサルタントを目指す受講者はもちろん、「T企業においても情報化戦略や企画立案、要件定義といった重要工程を担う人材には身につけていて欲しい知識群である。共通フレームに至る各規格群の関係(ISO/IEC121207、ISO/IEC15288)の基礎についても理解する。

情報発展	
■ 企業の情報戦略とEA	現代において企業の持続的存続と情報システムは不可分であるが、中長期的に整合性・蓋然性を保ち、局所最適ではなく全体最適を達成するシステムを実装することは困難を極める。適切な情報戦略を立案し、実装することは企業に限らず組織体の存亡に直接の影響をもたらす。本講義ではそのためのツールとして、エンタープライズアーキテクチャの概念を正しく学び、実務において使いこなせる水準の知見を得る。特に事業面、情報面のドメインを中心に講義を進め、戦略マップや運用モデル、インフォメーション管理に習熟する。
■ 情報戦略論	ITは今や産業や生活に欠かすことのできない基盤となっており、何をIT化するのか、どうIT化するのかは、どんな社会を望み、設計するのかに直接作用する。本講義では、超上流工程である情報化戦略の基礎を説明し、いわゆる上流工程と下流工程の懸隔を起こさずにシステムライフサイクルを構築できる知見を教授する。また、これらを統括とするITコンサルタントの業務がどのように行われるのかについて、ロールモデルを提示する。
■ デジタルブランディン グ	デジタル技術の発展が加速する中で、消費財としてのコンテンツは無数にあふれているのが現状である。こうした状況下では、どれだけ良質なコンテンツを制作したとしても、他の商品に埋没してしまい、最終消費者へとリーチすることは困難である。商品と最終消費者との信頼関係を強化し、商品価値や企業価値を高めるためのツールとして、ブランディングについて学ぶ。「インタフェースデザインとユーザ体験」とあわせて受講することで、価値最大化の体系について全体像を理解する。
■ システム監査論	情報システムや組込みシステムに関するリスクやコントロールは、その適切な運用を維持するために、総合的に点検、評価、監査されなければならない。本講義では、システム監査の意義と必要性、監査に必要な各種の技法、監査結果の報告と活用の方法など、システム監査に関わる様々な知識について考察する。授業は講義形式で実施し、監査計画の立案から監査の実施、監査結果のトップマネジメントへの報告まで、システム監査に関する一連の知識を修得することを目標とする。
■ ITILとサービスマネジ メント	Information Technology Infrastructure Library (ITIL) を具体的な題材とし、ICT サービスマネジメントの概念と具体例について学ぶ。ICTを活用したサービスの提供者には、サービスを受けるユーザーのニーズだけでなく、自身の事業目標の達成、活動に伴うコンプライアンスの遵守、事業遂行環境との整合性など、様々な要件の検討が求められる。それらを統括的にマネジメントするサービスマネジメントの理解が重要である。授業は講義形式で実施し、サービスマネジメントに関する基本的な知識の修得を目標とする。

専門科目群

情報発展

ICTケーススタディ ■ (セキュリティインシ デント) ネットワークで接続されたコンピュータ(サーバ等)は常にセキュリティインシデントのリスクを抱えている。本講義では、ICTに関するケーススタディとして、セキュリティインシデントの実情と対策について理解する。講義の前半においては、セキュリティインシデントの実際およびその対策に関する基本的な知識を学び、後半は、授業用に特化した閉じたコンピュータ・ネットワークを用いて、セキュリティインシデントを観測し、かつ、インシデントに対応できるスキルを身につける。セキュリティインシデントに関する知識を修得し、実際に発生したインシデントに対応できるスキルの修得を目標とする。

- 4	#	±I	п	æ	5	п.	44
- 4	ᆂ	\mathbf{T}	ĸ	Е	=1	т.	ш

■ Practical English for Informatics	本講義では、実用的な情報処理の分野の英語テキストの読解力の向上を目標とする。情報処理の分野では、日本語に翻訳された文献の数は比較的少なく、技術者は業務の場面場面に応じて個々に英語の書籍やマニュアルを読解する必要がある。そのような日常の業務で必要とされる英語の語彙、文法、表現を、市販されている情報処理分野の技術書を用いて学ぶ。技術書の読解にはその技術についての基礎知識があることが前提となるため、ある程度の簡単な基礎知識を身につけた上で、テキストの読解を行い、読解した内容を確認する。履修者の主体的な参加が必要となる。
■ Technical Writing	ICT産業では慣習的にグローバルな共通言語として英語が用いられている。そのため、日常的に使われる各種の英文を読み解くことができるようになることが必要であるとともに、英文でメッセージをきちんと伝えるようになるスキルが必須である。ソフトウェアやシステムのマニュアル、各種の仕様書など、開発におけるコミュニケーションで求められる英作文だけでなく、SNSや電子メールなど日常のコミュニケーションで必要となる英文の書き方など、幅広い事例を対象として、技術英文の執筆方法を解説する。授業は講義形式で実施し、テクニカル・ライティングに必要な様々な知識を修得することを目標とする。
■ English for Current Topics	グローバルで生じている現代の最新状況を把握できるように、日本語で紹介されていない最新のトピックを原文で読み解くスキルを身につける。題材としてWorld Economic Forum(世界経済)、Global Risk(世界観)、IBM Technology Outlook(技術トレンド予測)、EU General Data Protection Regulation(地域優位を目指す規制)など様々な分野から講師が最新のトピックを選び、履修者が事前に読解した結果について解説を加える形式で講義を進める。授業は講義形式で実施し、最新のトピックを英文で解釈できるスキルを修得することを目標とする。
■ 比較メディア論	グーテンベルクが活版印刷を発明して以来、様々なメディアが現れ、私たちの生活に浸透してきた。そして、現時点ではこれらのメディアが、デジタル技術による革新の洗礼を受けている。すなわち、途方もない速さで新しいメディアが次々と出現し、変化し、淘汰されている。本講義では、こうしたメディアの変遷を示し、いま生起しているデジタル革命が私たち個人に、そして社会全体にどのような変化をもたらすのかを学ぶ。 SNS、オウンドメディアなどの実例を取り上げ、各メディアが持つ機能と利点・欠点、その限界点を明示し、比較することで、すべてのメディアに対する理解を深めることを目標とする。
■ 情報心理学	心理学の扱う広く多様な範囲の中で、本講義では特に「情報」とそれがもたらす「コミュニケーション」とに着目する。すなわち、「情報処理する主体としての個人のこころ」というミクロな側面だけでなく、「情報のもたらす集団的・社会的な影響」というマクロな側面まであわせて学ぶ。「情報」が付くことによって、コンピュータ関連の内容のみを想起しやすいかもしれないが、それに限定されないことに注意してほしい。すなわち、心と社会にかかわる様々な事象を、主に「情報の流れ」の視点から多面的に読み解くことができ、かつ説明することができるようになることを目標とする。

■ 特殊講義(デジタル ジャーナリズム論)	現代社会では情報が氾濫し、膨大な情報の中から必要な情報を取捨し、理解する能力が求められている。社会で活躍するためにも必要となるこのような力をつけるために、ジャーナリズムの仕組みと歴史を学ぶ。世界でいかに民主主義の国は希少であるか、その現状をアジア諸国を例にして分析する。民主主義を実現するには報道の自由が必要であることを、世界の現代史を通して知る。近隣国と日本の一人当たりGDPや識字率、政治状況、日本の経済規模など、ニュースを読むうえで必要な基礎知識も学ぶ。選挙や、原発、中東の紛争と難民問題など、同時進行でおきるニュースを教材にする。担当者が実務経験で得た知識を提供し、文章等の表現についても指導する。
■ 特殊講義(アジアとメ ディア)	アジア(一部太平洋地区含む)の中でも、韓国、中国、台湾、フィリピン、ベトナム、タイ、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュ、パラオ(ペリリュー島含む)、シンガポール、ハワイの近現代史において発生した歴史的事件について、特に日本との関係で報道された記事、ルポルタージュ、ドキュメンタリーなどを題材に、メディア・ジャーナリズムの視点から分析を試みる。特に、台湾とベトナムについては複数回に渡り解説を行う。台湾については、日本統治前、日本統治時代、日本敗戦後の3ブロックに分けて論じる。また、ベトナムについては、ベトナム戦争の戦中と戦後の2ブロックに分け、日本との関係性を中心に、メディア・ジャーナリズムの視点から論じる。
■ 特殊講義(eスポー ツ)	欧米でスタートした小規模コミュニティからプロ化そして巨大ビジネス化した e スポーツの成立から発展の歴史を詳しく学び、海外の流れと、その動きに乗り遅れた日本の状況を検証する。 e スポーツ主要競技についても学び、 e スポーツの特徴も理解する。メディア、行政等を巻き込みながら日々益々拡大する e スポーツの過去と現在の理解を深めることを目的とする。
■ デジタルメディアとコ ンテンツ	アナログメディアとデジタルメディア、あるいは同じデジタルメディアの中でもコンテンツ志向メディアとコミュニケーション志向メディアでは、そのメディアにおいて利用者に訴求するコンテンツが異なることが知られている。本講義では、メディアとコンテンツの関係や、コンテンツのメディア依存性についてアニメーションやゲームを主題として学ぶ。また、二次創作がコンテンツに及ぼす影響についても、コミックマーケットやPixivなどの実例から学修する。
■ 広告論	企業のビジネス活動の一つとしての広告を事例を通して学び、マーケティングコミュニケーションの手段としての広告やPRについて基本的な知識と考え方を学ぶ。また、デジタルテクノロジーにより大きく変わりつつあるメディアや手法についても実践的な観点から学ぶ。本授業の到達目標は広告やメディアに関する基礎知識や考え方を学び、その機能や役割を把握した上で広告の戦略立案手順を理解できるようになることを目指す。

■ パブリックコミュニ ケーション	企業はあらゆる場面で顧客や株主、取引先などのステークホルダーとコミュニケーションを図っている。コミュニケーションの方法は多様化しており、企業の情報発信力が企業の認知度やブランドイメージを大きく左右してしまうのが実情だ。とりわけ事故や不祥事などネガティブな事象が起きた場合、企業ブランドへのダメージを最小限に抑えるための広報対応が求められている。企業に求められている社会とのコミュニケーションの取り方や危機管理の対応を中心に、パブリックコミュニケーション=広報の在り方について考察していく。本講義を受講する一人ひとりに、パブリックコミュニケーションの当事者=広報担当者として、企業情報の発信、ブランドイメージの醸成といった、広報における日常的な社会とのコミュニケーションの取り方を考察するほか、危機管理象として社会から強い叱責を受けた事例などを具体的に説明し、企業における危機管理広報の重要性を考えていく。
■ 情報サービスとゲーミ フィケーション	現代的な情報システム、社会システムを構築する場合に、ユーザ体験の設計は極めて重要である。それはアプリケーションの使い勝手や生産性の高低といった表層にとどまらず、利用者が社会にどうコミットするのか、あるいはシステムの側がどんな利用者のコミットを期待・受容しているのかを指し示す指標にもなり得る。本講義では、実践的なゲーミフィケーションの知見を軸に、ユーザ体験の理論について学ぶ。
■ 現代視覚文化論	現代日本の文化として存在感を増すアニメ、コミック、ライトノベル、声優、2chなどについて、社会学の観点から包括的に理解するための講義である。履修者になじみ深いコンテンツを用いながら、コンテンツの変遷と、その時期・その場所にそのコンテンツが現れるに至ったメカニズムを理解していく。また、二次創作やシミュラクルなど、履修者が将来指導的立場に立ったときに、考慮しなければならない問題系を理解し、実務に耐えうる能力を身につけることを到達水準とする。
■ 金融情報システム論	現代情報社会の根幹を形成する金融情報システムについて、他のシステムとの相違点、 共通点などに着目しながら、全体像を理解する。また、金融情報システム以外のミッションクリティカルなシステム全般についても知見を獲得する。本講義では、FISC安全対策基準を参照しながら、勘定系を中心に学修を進め、近年のオープン化やアンチ・マネーロンダリング、オムニチャネル、デジタルフォレンジック、パーソナルデータ保護などのトピックについても理解する。
■ ネットビジネスとマネ タイズ	クールジャパンなどを包含し、産業としての期待が大きいネットビジネスであるが、純粋に利潤に着目すると、そのマネタイズは厳しいと言わざるを得ない。一般的に無償を良しとするカリフォルニアイデオロギーが強い影響力を持つインターネットの分野において、ビジネスとしてサブカルチャーを展開し、維持し続けることは困難さの度合いを増しており、グローバル化の影響を加えるとビジネスリスクは更に大きくなる。これを超克する方法論について講義する。

情報実践	
■ 情報と外交	私たちの生活の基盤となる平和と繁栄を実現し、国益を守るための重要な手段である「外交」を成功させる上で、「情報」の入手、分析、理解、発信は極めて大きな役割を果たしてきている。特に近年、グローバリゼーションの加速化と情報関連技術の進化の中で、多様なアクターによる様々なレベルでのトランスナショナルな情報の発信・拡散が拡大し、情報をめぐる状況は大きく変化し複雑化しており、適切かつ効果的な外交を行うために、情報を的確に活用する重要性が増大している。本講義では、近年の技術変革の中で、「情報」の活用・管理に関する新たな課題が生まれてきている状況にも留意しつつ、外交と情報との関係を理解する上での基本的知識を修得し、直面する主要課題への対応を考えるための視座を身につける。
■ 情報と言語	本講義では、ICTを活用した応用言語の分野である、「コンピューター支援による言語学習 Computer-Assisted Language Learning」を、学習と教育の両面から学ぶ。外国語の学習と教育に関し、ICTをどのように活用したらよいかを理解し、理論と実践を有機的に学ぶことがねらいである。外国語の学習・教育においてICTの活用は近年特にめざましい発達を遂げている。次々と現れる情報技術を学習者・教師はどう取り入れたら良いか、あるいは、学習・教育にとって必要なシステムやサービスをICT戦略家はどう実装したら良いかを考える際、ICT活用における外国語の学習・教育の理論と応用の方法は不可欠の知識となる。本講義では、①CALLの定義とメタファー②CALLの教育実践例③CALLの協働学習について学ぶ。
■ 情報と国際政治	情報・通信技術の発展は、グローバル化を進展させ、人々に様々な恩恵をもたらすばかりでなく、今までにないリスクを社会にもたらした。このようなリスクは企業など民間団体ばかりでなく、国家や国際組織としても対処しなければならない事態となっている。例えば、安全保障の分野において2010年にコンピューターウィルスのスタックスネットはイランの核開発プログラムを断念させ、2013年には韓国において放送局や銀行などの組織がサイバー攻撃とみられる行為によってシステムがダウンした。また、米国防総省は、サイバー空間を陸・海・空・宇宙に続く「第5の戦場」として認識している。本講義の目的は、1. これまで国際政治のなかにおいて情報にかかわる事項がどのように認識されてきたか、また2. 近年の情報化社会の中における変容に対して国際社会の制度はどのように対応してきたのかという点を考察することにある。
■ 情報教育論	パーソナルコンピュータ、スマートフォンなどの情報端末が利便性を追求するあまりブラックボックス化している。そのため、「デジタルネイティブ」などと呼ばれる世代が現れつつも、実際には情報理論や情報機器に対する理解は低減している。本講義では、このような環境下において、部下やあるいは学生といった若い世代に、情報について教育する手法を学ぶ。

■ ICTケーススタディ(パ ケットキャプチャ)	本講義では、ネットワーク分析の重要な手法であるパケットキャプチャについて学ぶ。インターネットのオーバレイネットワーク化がますます進展する昨今、ネットワーク上を流れるパケットを取得して分析するパケットキャプチャの重要性が高まっている。ネットワーク管理者水準の知識と技術を講義終了までに修得する。また、パケットキャプチャは悪用されると情報漏洩などを引き起こすものでもある。これについての対策もあわせて修得する。
■ 特殊講義(クラウドコ ンピューティング)	インフラとしての採用が進むクラウドコンピューティングについて、技術、運用の両面から実務担当者として要求される水準の知識を修得する。既存のオンプレミス環境との相違点と共通点、導入に際して注意すべき点を理解し、単にコスト圧縮の手段としてだけでなく、エンタプライズアーキテクチャを構成するための中核技術として、クラウドコンピューティングを活用できる力を養う。ハイブリッドクラウド等のやや複雑な構成についても言及する。
■ 特殊講義(位置情報シ ステム論)	GPSやBeaconなどの浸透により、ジオロケーションやジオターゲティングのサービスがコモディティ化している。本講義では、これらの技術の基本構造を理解し、ビジネスに活用する場合のマネタイズポイント、法的な注意点、過去の成功事例や失敗事例などについて学ぶ。スマートフォンの位置情報と既存サービスを連携させることで、社会にどのようなインパクトをもたらすことができるのか、今後あるべきサービスの形はどうなるのかについても、教員と履修者、履修者同士の議論を通じて理解を深める。
■ 特殊講義(デジタルパ ブリッシング)	インターネットの普及と台頭によって、出版業界は大きく様変わりした。中高生〜ビジネスパーソンのファーストスクリーンはスマートフォンになり、重くかさばり高コストな書籍、雑誌は売れず、無償で閲覧できる情報に利用者が吸引されている。そのような状況下でも「出版」の重要性は変わらない。むしりフェイクニュースに代表されるような玉石混交の情報が飛び交う環境で、オーソライズされた「出版」の利点が見直される向きもある。本講義では、出版を担う組織・人材が持つべき戦略を修得する。
■ 特殊講義(ブロック チェーン)	暗号通貨(いわゆる仮想通貨)の成り立ちと仕組みについて、体系的な学修を行う。特に中核技術であるブロックチェーンに関して、業務における運用が可能な水準に到達することを目標とする。ハッシュ値、プルーフ・オブ・ワーク、マイニング、トランザクション処理について学び、取引の整合性検証の手続を理解する。不正が懸念される暗号通貨が、どのようなしくみで攻撃に対処しているかを俯瞰し、取引所が備えるべき運用水準や技術水準を決定できる力を養う。

專門科目群

情報実践

■ 特殊講義(言語とメ ディア) 本講義は、履修者が正しい日本語の文法・知識と発声法を修得し、日本語で情報を相手に正確に明確に届けられる基礎的スキルの獲得を目指す。さらに、相手の話を引き出すインタビュー方法や、文章やプレゼンテーションなどの構成・表現方法も学ぶ。具体的には、「ら抜き言葉」など変化した日本語や正しい日本語の知識に加えて、鼻濁音、無声化、腹式呼吸などの理論を解説。さらに、実際に放送されたニュースやリポートなどの番組を視聴しながら、言語的、非言語的表現方法について学ぶ。またニュースを視聴し、能動的にその背景や内容を調べてディスカッションし、自分自身の感想を簡潔に分かりやすく伝える方法論についても学習する。

■ 特殊講義(ゲームプラ ンニング) ゲームは動画、静止画、音楽、文章を高度に融合させた総合芸術であると言える。プレイ時の楽しさとは裏腹に、緻密な設計と計算がなければ満足にゲームコンテンツを完成させることはできない。ゲーム制作の上流工程はすべてのコンテンツやソフトウェアの上流工程に通じており、優秀なゲーム

コンテンツは、ソフトウェア制作のベストプラクティスと言える。本講義では、ゲーム 制作のプランニングを主題としつつ、世界の現況と将来、マーケティング、法律最新テ クノロジー、ファイナンス等を含めたゲーム業界全体についても学ぶ。

演習科目群

■ 基礎演習	本演習を通じて、大学に入学し、研究活動を進める際に必要となる基礎力を養う。勉強と研究の違い、科目体系の理解、将来のキャリアパスを踏まえた学修計画の作成などについても教員が助力を行い、学生生活をスムーズに開始できるアカデミックアドバイザーの仕組みとして、本演習を機能させる。レポートの書き方、先行研究の調べ方、引用の方法を学び、調査分析方法の理解と適切な選択ができる水準にまで新入生を導き、以降に続くカリキュラムへの円滑な接続を行う。ディベートやディスカッション、ブレーンストーミング、バズセッションといった集団学習法を通じ、他者との議論に慣れることを到達目標とする。
■ 国際情報演習 I	(1)情報基盤、(2)情報法、(3)情報実践、及び(4)グローバル教養という四分野全体の学びの総括を行って、これら基礎・応用学力の定着化をはかり、もって最終的には四分野の全ての知見を「国際情報演習V」における専門的な研究テーマの研究発表に活かせる能力の素(そ)を養うことを目的とする。教育手法としては、演習方式を採る。四分野それぞれの理解度をバランス良く総括・向上させるようなテーマを指導教員が履修者に提示し、そのテーマを履修者が調査し文書化して、それを発表し、かつ質疑応答と意見交換に服することで、発表者の理解度と発表能力を深めるばかりか、自分の調査だけでは得られない他者の考えや知見を学ぶ機会とする。なお指導教員が与えるテーマは、指導教員自身の専門性に偏ることのないように、(1)~(4)全てへのバランスを維持するように留意することとする。
■ 国際情報演習Ⅱ	「国際情報演習I」において(1)情報基盤、(2)情報法、(3)情報実践、及び(4)グローバル教養という四分野全体の学びの総合的な知識と能力の素を獲得したことを前提に、本演習では、指導教員の専門分野の知見を履修者が学び、もって「国際情報演習III」以降の専門的テーマの調査や発表等を行う前提となる、専門的な能力の養成を目的とする。教育手法としては、演習方式を採る。指導教員が得意とする専門的なテーマを履修者に提示し、そのテーマを履修者が調査し文書化して、それを発表し、かつ質疑応答と意見交換に服することで、発表者の理解度と発表能力を深めるばかりか、自分の調査だけでは得られない他者の考えや知見を学ぶ機会とする。なお指導教員が与えるテーマは、「国際情報演習I」とは異なり、指導教員自身の専門性に則した内容を原則とすることで、専門的な知見や能力の素(そ)を履修者が修得できるように配慮する。
■ 国際情報演習Ⅲ	(1)情報基盤と(2)情報法との二つの学問分野の知見や思考力を、専門的テーマに活かした調査、発表、質疑応答・意見交換を繰り返すことで、(1)と(2)を活かした複合的な視点からの専門的な問題事象の解明や解決策を提案する能力の養成を目的とする。教育手法としては、「国際情報演習1」及び「11」と同様な演習方式を採る。指導教員が与えるテーマは、指導教員自身の専門性に則した内容とすることは「国際情報演習1」と同じであるものの、これに対して履修者が行う調査・発表等々は(1)と(2)を重視した複合的な視点に基づくことを求める点において、複合性を踏まえた専門的な知見や能力の素(そ)を履修生が修得できるように配慮する点において、「国際情報演習11」よりも発展的な内容とする。

演習科目群

■ 国際情報演習IV	(3)情報実践及び(4)グローバル教養との二つの学問分野の知見や思考力を、専門的テーマに活かした演習を行い、もって(3)と(4)の学問分野の双方を活かした複合的な視点から専門的な問題事象の解明や解決策を提案する能力の養成を目的とする。教育手法としては、「国際情報演習」」~「III」までと同様な演習方式を採る。指導教員が与えるテーマは、指導教員自身の専門性に原則として則した内容とすることは「国際情報演習II」と同じであるものの、これに対して履修者が行う調査・発表等々は(3)と(4)を重視した複合的な視点に基づくことを求める点において、「国際情報演習III」よりも発展的な内容とする。
■ 国際情報演習 V	「国際情報演習III」では(1)情報基盤及び(2)情報法を、「同IV」では(3)情報実践及び(4)グローバル教養を、専門的テーマに活かした演習を行った。これに基づき本演習では、国際情報系演習の集大成として、(1)~(4)の全ての知見や思考力を専門的テーマに活かした演習を行い、もって四学問分野全てを活かした複合的視点から専門的な問題事象の解明や解決策を提案する能力の養成を目的とする。教育手法としては、「国際情報演習I」~「IV」までと同様な演習方式を採る。指導教員が与えるテーマは、指導教員自身の専門性に則した内容を原則とするが、これに対し履修者が行う調査・発表等々は四学問分野の全てを重視した複合的視点に基づくことを求める点において、「国際情報演習IV」よりも発展的かつ集大成的な内容とし、もって当学部での学びの成果物たる「卒業論文」又は「卒業制作」へと繋げる。
■ 卒業論文	4年次に至るまでの各科目、とりわけ「国際情報演習 ~ V」で学んできた学問的な知見(情報基盤、情報法、情報実践、及びグローバル教養の四つの分野)を用い、自身の定めた研究テーマに対してアプローチし、研究成果を論文の形でまとめる。解決すべき課題の発見と絞り込み、目的の明確化、先行研究の整理、研究方法の選択と実施、分析といった一連のプロセスを通じて、研究者・ビジネスパーソンとして独り立ちできる力を完成させる。各プロセスには指導教員、演習メンバが積極的に関与し、中間発表などを通じて研究の進捗や方向性を管理する。最終成果物である卒業論文については、主査、副査を置いた学部横断的な発表会を実施し、その質を担保する。
■ 卒業制作	4年次に至るまでの各科目、とりわけ「国際情報演習I~V」で学んできた学問的な知見(情報基盤、情報法、情報実践、及びグローバル教養の四つの分野)を用い、自身の定めた研究テーマに対してアプローチし、研究成果をアプリケーションプログラムや情報サービス、デジタルコンテンツなどとしてまとめる。解決すべき課題の発見と絞り込み、目的の明確化、先行研究の整理、研究方法の選択と実施、分析といった一連のプロセスを通じて、研究者・ビジネスパーソンとして独り立ちできる力を完成させる。各プロセスには指導教員、演習メンバが積極的に関与し、中間発表などを通じて研究の進捗や方向性を管理する。最終成果物である卒業制作については、主査、副査を置いた学部横断的な発表会を実施し、その質を担保する。

	111
グローバル	
■ 統合英語 I	大学の学修で必要とされる一般的な英語の運用能力の向上を目標とする。リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった四技能を統合して使用するアウトプット型の授業であり、ディスカッションやペアワーク、小グループでのグループ発表等を含む。高校で学んだ英語を大学の専門科目の授業で使用できるようにするためには、英語の四技能のうち各技能別のインプットと、四技能を合わせたアウトプットが必要である。このため、自学自習による予習で四技能の個別の技能を向上させ、授業で四技能を統合して使用することで英語の運用能力の向上と定着を図る。また授業で使用するリスニングやビデオ等の教材の予習も事前学習に含まれる。 I、Iでは、扱う題材の英語の難易度や授業の進行速度などを調整する。
■ 統合英語Ⅱ	大学の学修で必要とされる一般的な英語の運用能力の向上を目標とする。リーディング、ライティング、リスニング、スピーキングといった四技能を統合して使用するアウトプット型の授業であり、ディスカッションやペアワーク、小グループでのグループ発表等を含む。高校で学んだ英語を大学の専門科目の授業で使用できるようにするためには、英語の四技能のうち各技能別のインプットと、四技能を合わせたアウトプットが必要である。このため、自学自習による予習で四技能の個別の技能を向上させ、授業で四技能を統合して使用することで英語の運用能力の向上と定着を図る。また授業で使用するリスニングやビデオ等の教材の予習も事前学習に含まれる。 I、Iでは、扱う題材の英語の難易度や授業の進行速度などを調整する。
■ 情報英語 I	情報技術分野および専門科目群の学修で必要とされる英語の運用能力の向上を目標とする。情報のESP授業である。テクノロジ系の内容を主とし、必要に応じてマネジメント系、法を含むストラテジ系の内容を題材として扱う。授業はディスカッションやペアワーク、小グループでのグループ発表等のアクティビティを含む。授業で使用するリスニングやビデオ等の教材を予習した上で授業に臨むため、事前学習と復習が重要となる。また同時に自学自習による予習で四技能の個別の技能を向上させ、授業でのアウトプットに活かす。Ⅰ、Ⅱでは、扱う題材の内容や英語の難易度、授業の進行速度などを調整する。
■ 情報英語Ⅱ	情報技術分野および専門科目群の学修で必要とされる英語の運用能力の向上を目標とする。情報のESP授業である。テクノロジ系の内容を主とし、必要に応じてマネジメント系、法を含むストラテジ系の内容を題材として扱う。授業はディスカッションやペアワーク、小グループでのグループ発表等のアクティビティを含む。授業で使用するリスニングやビデオ等の教材を予習した上で授業に臨むため、事前学習と復習が重要となる。また同時に自学自習による予習で四技能の個別の技能を向上させ、授業でのアウトプットに活かす。 I、Iでは、扱う題材の内容や英語の難易度、授業の進行速度などを調整する。

グローバル	
■ ICT留学	T関連に力を注ぐ海外の大学・企業等に、短期ではあるが留学あるいは、ボランティア、インターンとして参加し、そこで授業を受け、実際の業務に参加することで、実体験を積み、本学で学ぶ、あるいは学んだ知識や技術を国際的な場において、実践することで、さらなるスキルアップを目指すとともに、卒業後国際社会で活躍するための基礎的な文化の修得や視野の構築などを目指す。具体的には既に協力関係がある本学の提携校、協力企業などへの留学を計画している。
■ 国際ICTインターンシッ プ	海外ICTインターンシップコースではシリコンバレーを中心としたアメリカ企業、アジア・ヨーロッパの企業へのインターン活動を通して、将来のグローバル人材となるために世界で進むICTの理解とICT人材育成を目指す。コースの目的は海外ICTインターンシップを通して、Information and Communication Technologyの理解と育成だけでなく、将来的にグローバルに活躍できる人材となるためのInternational Communicative and Competent Talentsの育成という2つのICT人材を育成することにある。この海外インターンシップコースは事前にアメリカをはじめとした海外での企業インターンシップに備えての日本の支社訪問、インターンシップに向けた授業、海外でのインターンシップ、事後報告プレゼンテーションを含む4ステップからなっている。
■ 哲学	ICTの急速な発達により、現代社会では膨大な「情報」が世界を駆け巡っている。これらの「情報」に実体はないが、私たちの「知識」を構成するものとして「存在」している。そして哲学は、古代ギリシアにおいて「知」を愛する学問として「存在」の根源を問うことで始まった。「知識」、「存在」とはそもそも何かを問う哲学分野はそれぞれ、認識論、存在論と呼ばれている。この講義では、古代ギリシアから中世・近代ヨーロッパを経て、現代に至るまでの認識論と存在論の歴史を概観することで、現代社会が基礎を置く「知識」、「存在」とは何かについて、考えるきっかけを提供する。また、哲学を初めとする諸学は、私たちの論理的思考力(理性)に依存している。したがって、この能力を十分に働かせることが、大学において学問をする前提となる。本講義では、論理学の初歩についても併せて講義する。
■ 倫理学	生きていくうえで他人と関わらざるをえないこの世の中で、行為の善悪とは何であり、また、私たちはどのように行為すべきであるのか、という問題―倫理の問題―を、古来哲学者たちは考えてきた。だが、かつて哲学者が思考を巡らした時代から時は移り変わり、高度に国際化・情報化した現代において、私たちの行為のあり方は一変してしまった。とはいえ、それでもなお、私たちはかつてと同じように、行為を善い・悪いと判断することをやめておらず、かつて存在しなかった行為(たとえば、インターネット上での行為など)についてさえ、善悪の判断を下している。そこで本講義では、古代ギリシアから現代に至るまでの西洋における倫理学の歴史を概観し、そこから現代の倫理的問題にも通用する普遍的な倫理観を見出すことを目指す。
■ 比較思想論	学問は、何らかの対象についての知を求めるという性質上、常に対象があり、それは多くの場合、「他」なるものである。しかし、学問知が客観性を求めるものである以上、「他」なる対象を見る「自」なるものもまた、一つの対象として客体化されなければならない。そして、この「自」「他」の相互客体化の方法論として有効なのが、両者を比較する第三の視点を持つことである。これは思想研究にも当てはまり、日本において、たとえば西洋の思想を学問の対象として選ぶ際には、日本の思想をも同時に客体化し、両者を比較して眺める比較思想的見地をとることが有用である。本講義では、西洋における「倫理」概念を、日本近代を代表する哲学者の一人である和辻哲郎における「倫理」概念との比較において検討し、両者のより客観的な理解に到達することを目指す。

グローバル	
■ 応用倫理学	私たちの行為の指針の正当化を試みる学問、すなわち規範倫理学が扱う問題には、比較的抽象度のレベルが高いもの(「なぜ人を殺してはいけないのか」、「快は善か」など)が含まれる。一方で、20世紀後半以降の科学技術の急速な発達を背景に生じた、より具体的な倫理的諸問題(「クローンを作ってはいけないのか」、「温室効果ガスを削減すべきか」など)に対応し、それらについて新たな行為の指針を定めようとする分野を、応用倫理学と呼ぶ。本講義では、代表的な応用倫理学分野である、情報倫理、生命倫理、環境倫理、研究倫理のそれぞれについて、具体的な倫理的問題を一緒に考えながら、現代社会をともに生きていくための知識と論理的思考力、倫理観を身につけることを目指す。
■ 比較文明論	現代社会は危機に面しているとも言われている。グローバリゼーションが進み世界の一元化が急速に進む一方で、貧富の格差が拡大し、逆に狭隘なナショナリズムが盛んとなり、世界各地で紛争が激化している。そして、その状況は日々各種のメディアによって伝えられている。本講義では、このような世界情勢を如何に理解し、またその解決策を如何に模索するか、という問題意識を培うために、人類の営為の総体である文明、そしてその歴史的な変遷である文明史を概観する。そのために、比較文明学の手法に沿って諸文明を概観し、現代社会の諸問題解決の糸口を探るヒントを見いだせる授業を目指す。
■ 宗教学	グローバル社会においては、ITの発達等により情報は有り余るほどあふれている。しかし、情報それ自体は記号である。重要なことは、それを如何に理解し、活用できるかである。ところが、こと宗教に関して、日本人はその意義を歴史的に、過小評価する傾向にある。周知のように、世界各地では、宗教がよい意味でも、悪い意味でもその存在を急激に増している。本講義では、このような世界情勢の理解を深めるために、様々な宗教の持つ教理、思想、文化、そして宗教が果たしてきた社会的な役割に関して、体系的な理解ができるような基本的宗教理解の学問的方法論の基礎を身に付けることを目指す。
■ 比較宗教論	グローバル化した現代社会においては、特に他者理解は不可欠な要素である。しかし、この情報過多の現代社会において、他者理解如何に可能であろうか?その問いに答えるために、比較宗教的な視点は不可欠である。なぜなら、人類社会の基礎的な理解に宗教知識は不可欠であるからである。というのも、宗教は個々人の人格から文化・社会の特徴まで、その形成に一貫して関係する存在であり、その宗教の基本情報を修得することは、他者の基本的な情報を学び、理解することに直結するからである。本講義では、現代社会理解に不可欠な、セム的宗教(ユダヤ、キリスト、イスラム)、仏教を中心に、神道、儒教、ヒンドゥー教などを、政治、経済、神観念など特定のテーマを立て、これらの宗教を比較検討し、現代社会理解を深め、国際社会に活躍できる人材の不可欠な知識形成を目指す。
■ 宗教とメディア	宗教は、長い人類の歴史の中で、連綿と継承されてきた。特に、普遍宗教と喚ばれる宗教(仏教、キリスト教、イスラム教)は、民族、地域を越え世界各地に広がり、組織を維持発展させてきた。では、その原動力や手段は如何なるものであったのか?本講義では、宗教こそ歴史的に、メディアを最大限利用してきた組織であるとの視点から、聖典、聖像、建築、各種儀礼等々、そしてそれらを体系化し、伝播させ、発展的に再構築させてきた思想の働きについて、宗教とメディアの関係という視点から、つまり宗教は如何にメディアを生み出し、利用し、発展してきたかを、現代社会を含めて総合的に検討する。

グローバル				
■ 国際文化論	国境を越える様々な交流が拡大・深化し、複雑でダイナミックに動く国際関係を適切に理解するためには、政治・安全保障や経済面のみならず、人々の生活・社会と密接に関連する「文化」面での交流・接触のもたらす意義を理解することが重要である。異なる文化の出会い・接触は、新たな文化の創造などの積極的な側面をもつと同時に、対立・摩擦なども生起し、平和や安定・繁栄の実現にとっての困難な課題をもつきつける。本講義においては、このような国際関係における「文化」をめぐる問題の現状と課題を把握・理解するとともに、主要アクターによる本分野での対応の進展についても考察し、幅広い視点から国際関係を理解・分析できる能力を涵養する。また、対外政策の実現手段としての「ハード・パワー」に対比しての「ソフト・パワー」の持つ意義についても理解を深める。			
■ 異文化間コミュニケー ション論	本講義は、グローバル化する世界において異なった文化がそれぞれどのように存在し、またどのように相互に影響を与えるのかという命題に焦点を当て、多文化共生の可能性について探る。具体的には、宗教や慣習を題材に歴史上に見られた人類の異文化の交流について検証しながら、今後の世界の在り方について新たな視座を構築することを目指す。本講義ではフィールドにおいて得られた多くの事例を示しながら、学生がより具体的な異文化の交流に関するイメージを創出し、またその実践に必要なシステムや思想についての理解を深められることを目標とする。また、教員による事例や理論に提示のほかに、履修者間のディスカッションやディベートなども導入して行う。			
■ ダイバシティ論	個々が独立し、価値観が多様化した社会では、自分と異なる属性を持つ人との共生、共同が極めて重要なスキルとして浮上する。特に心身に何らかの障害を持つ人との共生、共同はダイバシティやソーシャルインクルージョンを実現する上で欠かすことができない要諦である。本講義では、障害をもつ人が自らの特性を活かす形でどのように社会に参加し、生活の質を向上し、より豊かな社会を実現していけるのかを、情報の面から考察し、講義する。			
■ インターネット文化と サブカルチャー	SNSの炎上や、フェイクニュース、サブカルチャーへの耽溺など、豊富な事例を取り上げながら、現代社会とインターネットが互いにどう影響を及ぼし、どんな構造を形成しているかについて、基本的な理論を学ぶ。スケールフリーやスモールワールドなど、ネットワーク社会を理解するためのツールを使いこなし、今後生起する社会問題(たとえば監視社会やサイバー戦争など)を予測、発見し、問題解決の手法を適切に選択できるようになることを到達水準として設定する。			
■ 国際関係論	今日の社会においては、幅広い分野での様々な活動が、国際情勢の動向の影響を幅広く、かつ深く受けるようになり、政府のみならず個人や企業にとっても、国際関係に関する基本的理解とグローバルな視点にたった適切な方向感覚をもち、政策・対応策を策定・実現していく重要性が増大してきている。特に近年、加速化するグローバル化や技術革新の中で、これまでとは異なる多くの新たな課題が様々な分野で表出し、これまでに構築されてきた法と秩序や従来の枠組みでは対応しきれない問題状況が深刻化し、平和と安定、繁栄を実現するための新たな取組みが必要となっている。本講義では、このようなグローバル・ガバナンスの現状・課題、新たな対応の動きについて理解を深め、今後の国際的動向について各自が適切な展望をもつための基本的視座を涵養する。			
■ 各国ICT事情	グローバル教養の基礎的知識としての位置付けとともに、ICT産業においてグローバルに活躍するためには世界各国におけるICT事情に通じている必要がある。本講義では、実際に世界各国で活躍しているICT企業の実務家を講師に迎え、実体験に基づく各国のICT事情に関する状況を学ぶ。そのため、コーディネーターが選んだ米国ICT事情に精通する人物、欧州ICT事情に精通する人物、アジア(あるいは、アフリカ・南米)ICT事情に精通する人物をゲストに迎えてゲストによる解説を受講する。授業は講義形式で実施し、世界各国のICT事情を理解することを目標とする。			

教養	
■ 政治入門	本講義は、政治学の初学者を対象とし、政治学の基礎知識を学んでいく。特に、国内外の政治現象、制度、および理論を幅広く見ていき、現今の国際社会情勢の理解を深めるための基本情報とその分析方法を提示する。また、政治を理解するためには、思想や歴史、文化といった様々な視座からの検討が必要であり、本講義では政治の周辺領域に関しても、多面的な理解を深めることで、政治の本質に迫っていきたい。具体的には、新聞等で取り上げられる政治的課題について、その文化、経済背景を含めて多面的に検討し、その本質に迫ることを心掛ける。本授業では、現代社会が直面する政治問題について論点を整理し、自分の意見をまとめて、説明できるような広い視野を育てることを目指す。
■ 経済入門	世の中で起きている経済現象を適切に捉え、自ら考え、社会の構成員として主体的に行動できるようになるための「虫の眼」、「鳥の眼」、「魚の眼」を修得することを目的とする。具体的には、ミクロ経済学とマクロ経済学の基本的な理論についての理解を深めることで、現実の経済現象を分析する力を身に付けることを目指す。ミクロ経済学の分野では、特に余剰分析の考え方を学び、グローバル化や高度情報化の中での規制改革等の理論的根拠や政策効果を検討する。マクロ経済学の分野では、国民所得の決定、IS-LMモデル、物価、為替と貿易についての考え方を学び、グローバル化の中での財政政策や金融政策、さらには経済成長策の有効性を検討する。
■ 歴史入門	人類は、歴史をもつ唯一の生物である。逆を言えば、歴史を学ばないのは人類ではなく 禽獣に等しいともいえる。それほどに歴史を学ぶことは重要なことである。特に、急激 な変化を伴う高度情報社会においては、日々の変化に目を奪われて、歴史への関心が薄 れがちである。しかし、このような激動の時代であるからこそ、それを客観化する歴史 の学びは不可欠である。それでは、「歴史」とは何か。この基本的な問題からはじめ、 歴史をどう捕らえるのか、そして、いわゆる「正しい歴史」とは何か、ということを本 講義において深めていく。現在、グローバル化が進み、諸外国との交流が深くなってい る。相互理解には、それぞれの歴史と文化を知ることが必要である。そのためにも、教 科書的な歴史ではなく、より深い歴史理解のための一助とする。
■ 社会入門	本講義は、社会学的思考を基盤としつつ、より大きな射程から人間と社会についての多角的考察を試みる。ひとつの生き物(有機体)のように変化していく社会と人間の営み全体を眺望し、「社会的なもの」への根本的理解を目標とする。講義は、「社会」が存立する場について、①モノ[風水土(物質圏=大気圏・水圏・地圏)]、②イキモノ[生命系(生物圏)]、③[類的存在としての人類の文明(人間圏)]の観点から構成する。地球という「惑星」そのものと「内なる惑星」である身体の間に存立する「社会」を鳥瞰したうえで、個々の具体的な社会問題(とりわけ人間の構築物である情報や)について考察する。講義形式を基本としつつ、小レポートの定期的提出、授業内での質疑応答なども含めた授業への実質あるコミットメントを参加の条件とする。
■ 生命科学	本学部において生物学の非専門家として自分の行動を決定するための判断基準になる基礎的な知識を身に着けることを目的とし、そのうえで生命科学に関わる分野のうち、生物と環境との関わりを探求する生態学に焦点を当てた講義を行う。競争や共生、ファシリテーションとといった種間関係を含む、生物の戦略を学ぶことは、人間の生き方や、社会を見る目にも影響すると考えられる。講義形式を基本とするが、小レポートの提出や授業内での質疑応答など、履修者の積極的な参加を履修の条件とする。

教養	
■物質科学	本講義では、基礎教養科目としての物質界を取り扱う方法について学ぶ。自然科学の学説そのものを扱うのではなく、その思想や論理構造に力点をおいて学習する。現代の物質系の科学を形成した科学者たちをとりあげ、その思想や論理を考える。また現代科学に重要な役割を果たした実験装置についても紹介する。講義形式のみならず、小課題の提出や履修者との質疑応答を行いながら履修者に積極的な参加を促す。
■ 環境科学	人為的な環境改変が、人間の生活に大きな変化をもたらしている現在、環境に関する情報を適切に取得し、解釈する能力が、専門家以外の個々人にも求められている。本講義では、一人ひとりの参加者が環境に関する問題についてある程度の議論が出来るだけの力、すなわち基礎的な知識と自分なりの視点を持てるようになることを目標とする。(1)生物の相互作用を通じていかに人間が自然の恩恵を受けてきたのか、そして(2)どのようにその機能が失われつつあるのかという問題をおもな対象とする。基礎的な知識を伝達したのちに、(1)実際にどのような環境に関する問題が生じているのか、(2)それらの問題に対してどのように人間が対応しているのか、具体的な事例に基づいて解説する。
■ 文学	洋の東西、古今の差異無く、文学には、よそ行きの思想書にはない、時代精神の本音の部分を映し出す鏡の機能がある。つまり文学には、人間社会の多様性が凝縮されているともいえるのである。故に、文学を学ぶことは、それが扱う社会の深層部分に迫ることを意味する。本講義では、グローバル化社会において主体的に活躍できる人材に不可欠な自文化理解の一助とすべく、主に日本文学、特に近世文学のうえに表れた文学的特徴を、他地域の文学と比較しつつ検討する。特に、庶民文学である仮名草子・浮世草子、談義本、洒落本・滑稽本、読本などのジャンルから特徴的な記述をふくむテキストを選び、それを通して現代日本人の基層文化を形成した近世文学の特徴を講じる。
■ 心理学	心理学は、その字のとおり「心」に関する科学である。現代の社会に目を向けたとき、「心」にかかわる様々な課題を見出すことはむずかしいことではない。しかし、問題が発生している状況だけでなく、日常生活における人の意識や行動を理解するうえでも、心理学の知識を身につけることが役に立つのは言うまでもない。一方で、人の「心」を「科学的」に理解し説明できるようになるためには、基本的な概念や理論を学ぶことが欠かせない。本講義では、個人的な特性だけでなく、集団や社会における意識や行動に関する基本的な知識を学ぶことを通して、心理学的な考え方の理解を深め、さらに自分の日常生活の様相を再認識することを目標とする。
■ 健康・スポーツ	高度情報化時代は、IT機器の発達などにより、いわばバーチャルな情報のやりとりが中心になりがちである。そのために、身体への関心が薄れ、肉体的・精神的な健康の阻害という深刻な問題が引き起こされやすい。特に、精神的な健康の維持は、とりわけ重要な課題である。本講義では、高度情報化社会における心身の健康維持の重要性に関して総合的に検討するとともに、心身の健康バランスの維持、強化の具体的な方法について最新のスポーツ科学の知見を養うことを目標とする。